

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第16期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社インデックス （旧会社名 株式会社インデックス・ホールディングス）
【英訳名】	Index Corporation （旧英訳名 Index Holdings）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 善美
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03（5779）5080
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03（5779）5080
【事務連絡者氏名】	常務取締役 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年8月	第13期 平成20年8月	第14期 平成21年8月	第15期 平成22年8月	第16期 平成23年8月
売上高(百万円)	129,820	123,535	74,256	34,735	22,934
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,901	11,066	5,112	1,308	320
当期純損失()(百万円)	15,840	30,177	14,383	7,376	4,498
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,205
純資産額(百万円)	74,547	43,992	17,243	6,044	719
総資産額(百万円)	160,142	121,316	56,682	40,274	26,150
1株当たり純資産額(円)	27,766.22	12,954.11	3,081.55	1,362.05	111.59
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	7,448.51	13,459.43	5,078.80	2,049.36	1,146.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	24.8	19.0	13.0	1.7
自己資本利益率(%)	23.5	67.7	70.3	92.3	159.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,842	1,058	898	266	96
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,946	9,112	380	2,412	459
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,469	5,085	4,526	161	1,924
現金および現金同等物の期末残 高(百万円)	25,081	13,075	5,894	3,301	738
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3,278 (1,504)	3,566 (1,213)	1,260 (829)	1,143 (112)	661 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期、第13期、第14期、第15期および第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第12期、第13期、第14期、第15期および第16期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年8月	第13期 平成20年8月	第14期 平成21年8月	第15期 平成22年8月	第16期 平成23年8月
売上高又は営業収益 (百万円)	910	41	236	823	11,764
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,339	13,344	8,701	1,493	552
当期純損失()(百万円)	19,330	36,962	24,585	13,663	983
資本金(百万円)	36,071	37,338	39,379	39,379	39,379
発行済株式総数(株)	2,132,442	2,334,450	3,502,731	3,830,364	3,930,004
純資産額(百万円)	64,312	31,184	15,015	2,618	1,302
総資産額(百万円)	112,409	69,981	35,569	28,586	24,864
1株当たり純資産額(円)	30,273.15	13,404.34	4,296.58	683.56	319.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	200 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	9,089.69	16,486.04	8,681.27	3,795.89	250.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	44.6	42.2	9.2	5.1
自己資本利益率(%)	25.1	77.4	106.4	155.0	50.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	96 (0)	48 (0)	34 (0)	46 (0)	397 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年10月1日をもって、合併により持株会社から事業会社に移行しているため、平成22年10月1日以降は事業会社としての数値となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期、第13期、第14期および第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第15期は潜在株式が存在しておらず、また1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 株価収益率および配当性向については、第12期は1株当たり当期純損失であるため、第13期、第14期、第15期および第16期は1株当たり当期純損失であり、また配当も行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

平成7年9月	東京都品川区に㈱ノザーク・ピーエヌエス設立(資本金:18百万円)
平成9年9月	㈱インデックスに商号変更、本社事務所を東京都港区に移転
平成9年10月	モバイルコンテンツ配信サービス開始
平成13年3月	本社事務所を東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号に移転 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年2月	㈱マッド・ハウス(㈱マッドハウスに商号変更)の株式を取得し、子会社化
平成16年6月	本多エレクトロン㈱(㈱ネットインデックスに商号変更 現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成16年8月	123 Multimedia SA(フランス所在 Index Multimedia SAに商号変更 現・連結子会社)を子会社化
平成16年11月	GRENOBLE FOOT 38 SASP(フランス所在)の株式を取得し、子会社化
平成16年12月	㈱ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年1月	㈱ダイナミックチャーズ(㈱インデックス・アミューズメントに商号変更 現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成17年2月	Index Intercontinental Holdings Limited(イギリス所在 Index Europe Holdings Limitedに商号変更 現・連結子会社)へIndex Multimedia SAの株式を現物出資し、子会社化
平成17年3月	Index Asia Pacific Limited(香港所在)を設立
平成17年9月	日活㈱の株式を取得し子会社化
平成18年3月	Index Multimedia SAがWonderphone TV SAS(フランス所在 現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成18年6月	持株会社体制への移行に伴い会社分割により当社のすべての事業を承継するため、㈱インデックス(現・連結子会社)を設立 ㈱インデックス・ホールディングスに商号変更
平成18年11月	㈱アトラスの株式を取得し、子会社化
平成19年3月	Index Multimedia SAがWonderphone TV SASを吸収合併
平成19年5月	㈱ネットインデックス(現・連結子会社)がジャスダック証券取引所へ上場
平成20年12月	㈱インデックス・ライツが第三者割当増資を行い、連結より除外し、持分法適用関連会社に異動
平成20年12月	㈱インデックス・クロスメディアマーケティングが第三者割当増資を行い、連結より除外
平成21年1月	日活㈱の株式を売却し、連結より除外(平成21年4月に持分法適用関連会社より除外)
平成21年2月	㈱インデックス・コミュニケーションズが第三者割当増資を行い、連結より除外
平成21年2月	㈱東京テレビランドの株式を売却し、連結より除外
平成21年3月	㈱さくらパートナーの株式を売却し、持分法適用関連会社より除外
平成21年3月	Index Asia Pacific Limitedが第三者割当増資を行い、連結より除外
平成21年4月	㈱インターチャネルの株式を売却し、連結より除外し、持分法適用関連会社へ異動
平成21年5月	データスタジアム㈱の株式を売却し、連結より除外
平成21年7月	現代インデックス㈱の株式を売却し、連結より除外
平成21年7月	スタイル・インデックス㈱の株式を売却し、持分法適用関連会社へ異動
平成21年7月	㈱INdiGOの株式を取得し子会社化
平成21年10月	㈱アトラスが㈱ロソインデックス(旧社名㈱ゴンゾロッソ)の株式を取得し、子会社化
平成21年12月	㈱アトラスがアミューズメント施設関連事業を会社分割し、当該株式を売却
平成22年2月	GRENOBLE FOOT 38 SASPの株式を売却し、連結より除外、持分法適用関連会社に異動
平成22年3月	㈱アトラスが㈱シーアンドシーメディアの株式を売却し、連結より除外
平成22年3月	Tiger Mob LimitedおよびSam Click Limited(現・Index Corp(Thailand)Limited)の株式を取得し、子会社化
平成22年5月	㈱アトラスを株式交換により完全子会社化
平成22年10月	㈱インデックスおよび㈱アトラスを吸収合併
平成22年11月	㈱ネットインデックスが同社子会社である㈱ネットインデックス・イー・エスおよび㈱ネットモバイルを吸収合併
平成22年12月	㈱インデックスへ商号変更
平成23年2月	㈱マッドハウスが第三者割当増資を行い、連結より除外
平成23年4月	Atlus USA, Inc.がIndex Digital Media, Inc.に商号変更
平成23年7月	GRENOBLE FOOT 38 SASPの解散が決議され、持分法適用関連会社より除外
平成23年7月	㈱ロソインデックスの株式を売却し、連結より除外

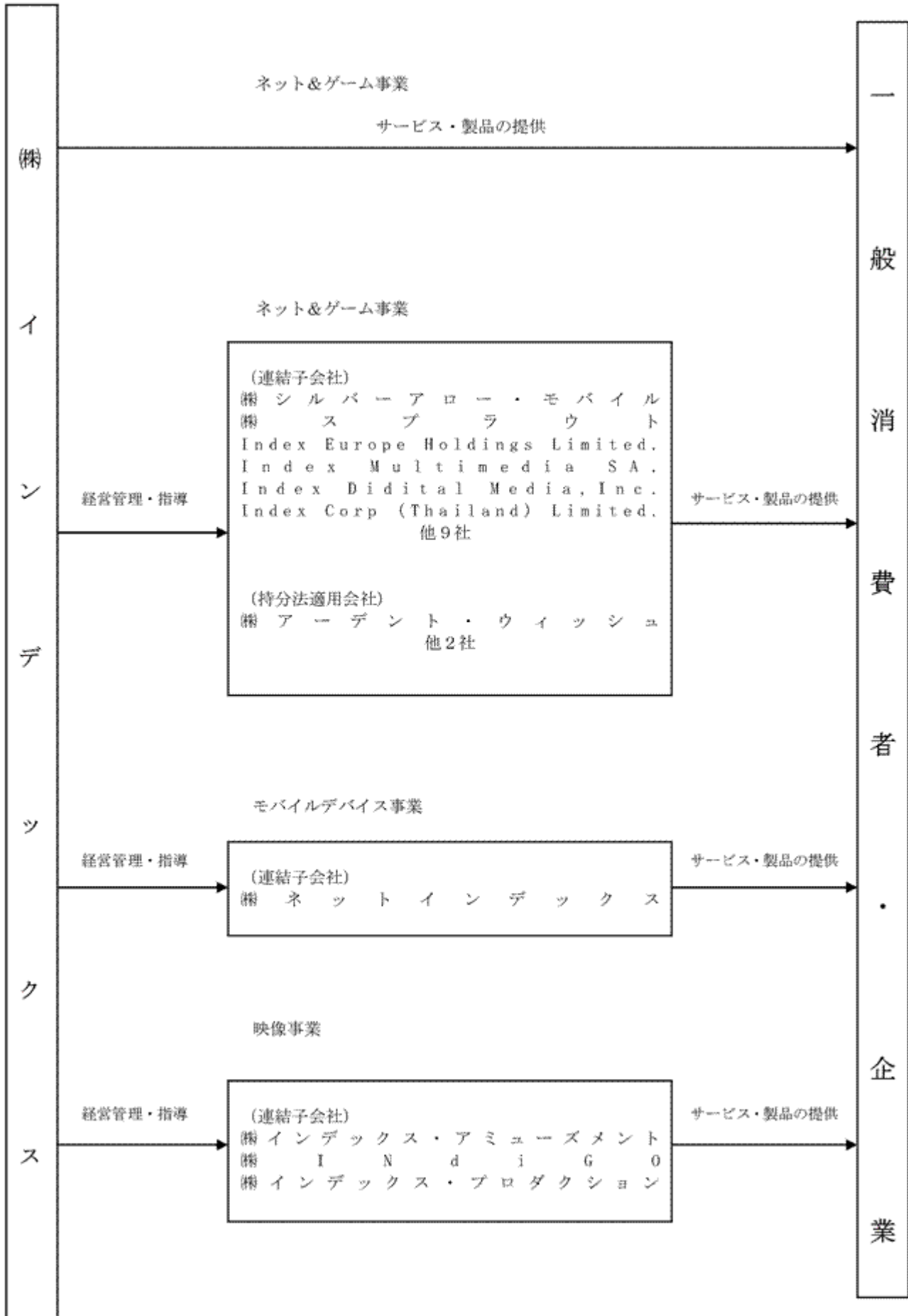
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と連結子会社19社、持分法適用会社3社および持分法非適用会社11社にて構成されております。

当社グループの事業内容、主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
ネット&ゲーム事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、ゲームコンテンツの著作権の取得ならびに企画、制作及び流通、顧客企業向けのシステム受託開発IT事業投資などのソリューション提供	国内	当社 連結子会社 （株）シルバーアロー・モバイル （株）スプラウト 持分法適用会社 （株）アーデント・ウィッシュ 他2社
		海外	連結子会社 Index Europe Holdings Limited. Index Multimedia SA Index Digital Media, Inc. Index Corp(Thailand)Limited. 他9社
モバイルデバイス事業	モバイル通信機器の開発および販売、モバイル通信機器全般に付随するサービス&ソリューション	国内	連結子会社 （株）ネットインデックス
映像事業	アニメおよび映画などの映像コンテンツの著作権の取得ならびに企画、制作および流通	国内	連結子会社 （株）インデックス・アミューズメント （株）インデックス・プロダクション （株）INdiGO

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ネットインデックス (注) 2、4	岩手県花巻市	976百万円	モバイルデバイス事業	80.3	通信機器の開発・販売 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
㈱インデックス・ア ミューズメント(注) 2	東京都世田谷区	200百万円	映像事業	100.0	C G映像の企画・制作 役員の兼任・・・有
㈱シルバーアロー・モバ イル(注) 5	東京都世田谷区	10百万円	ネット&ゲーム 事業	100.0	有価証券の売買等 資金援助・・・有
㈱スプラウト	東京都世田谷区	10百万円	ネット&ゲーム 事業	100.0 (100.0)	ネット&ゲーム関連事業 資金援助・・・有
㈱INDiGO	東京都世田谷区	24百万円	映像事業	66.7	広告代理業 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
㈱インデックス・プロダ クション	東京都世田谷区	10百万円	映像事業	100.0	映像制作 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
Atlas Holding, Inc.	CA, USA	千ドル 3,800	ネット&ゲーム 事業	100.0	持株会社 役員の兼任・・・有
Index Digital Media, Inc.(注) 2、3	CA, USA	千ドル 1,450	ネット&ゲーム 事業	100.0 (100.0)	家庭用ゲームソフトの開発 ・販売 役員の兼任・・・有
Tiger Mob Limited.	Bangkok, Thailand	千タイパー ツ 250	ネット&ゲーム 事業	99.9	持株会社
Index Corp (Thailand) Limited.(注) 3	Bangkok, Thailand	千タイパー ツ 30,000	ネット&ゲーム 事業	99.9 (80.4)	モバイルコンテンツ、モバ イルソリューション 資金援助・・・有
Index Europe Holdings Limited.(注) 2	London, U.K.	千ポンド 118,099	ネット&ゲーム 事業	100.0	欧州地域統括 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
Index Multimedia SA (注) 3	Toulouse, France	千ユーロ 1,345	ネット&ゲーム 事業	80.6 (43.7)	コンテンツ配信 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
その他7社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)アーデント・ウィッシュ	東京都新宿区	99百万円	ネット&ゲーム 事業	50.0	出版事業、インターネット テレビ配信事業 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有
その他2社					
(その他の関係会社)					
(株)落合アソシエイツ	東京都渋谷区	10百万円	経営コンサル ティング業	被所有 12.68	役員の兼任・・・有

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 債務超過の状況にあり、その額は2,021百万円であります。

6. Index Digital Media, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める

割合が10%を超えております。

主な損益情報等

Index Digital Media, Inc.

(1)売上高	2,346百万円
(2)経常利益	253百万円
(3)当期純利益	156百万円
(4)純資産額	1,294百万円
(5)総資産額	1,905百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ネット&ゲーム事業	512	(94)
モバイルデバイス事業	105	(19)
映像事業	14	
全社(共通)	30	
合計	661	(113)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が当連結会計年度中において482名減少しておりますが、これは主に以下の事由によるものであります。
- (株)マッドハウスが当社持分比率低下により連結除外となり、67名減少いたしました。
 - (株)ロッソインデックスの株式を譲渡したことにより、同社および同社子会社が連結除外となり、115名減少いたしました。
 - (株)インデックス・アミューズメント(旧社名(株)ダイナモピクチャーズ)のCG事業を譲渡したことにより、87名減少いたしました。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
397 (68)	32才11ヵ月	4年 10ヵ月	5,009,960

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 社外からの出向者の勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当事業年度において、前期末に比べ従業員が351名増加しておりますが、これは主に連結子会社であった(株)インデックスおよび(株)アトラスを、平成22年10月1日付で吸収合併したことによるものであります。
5. 提出会社の従業員のうち、30名が全社(共通)、367名がネット&ゲーム事業セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、回復基調の動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力不足等による影響に加え、長引く円高による影響等もあり、先行き不透明な状況の中、個人消費も低迷し、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況の中で、当社グループにおける事業領域の中心の一つであるモバイル関連産業は、スマートフォン端末に代表される多種多様な機能を持つ携帯電話端末の普及により、提供可能なサービス領域の拡大を加速させており、とりわけソーシャルゲーム分野については利用者が増加し、大きなビジネスチャンスが生まれております。一方、ゲーム関連産業は、新型携帯機の登場により各社が新規ゲームタイトルを提供していくことで、市場の盛り上がり期待されております。

こうした市場環境下において、当社は、グループの企業価値の最大化を図るべく、重点事業へ経営資源の集中を前連結会計年度に引き続き実施いたしました。

具体的には、平成22年10月1日をもって、当社連結子会社であった㈱インデックスおよび㈱アトラスを吸収合併し、㈱インデックスの中心事業領域であったモバイルコンテンツ事業と、㈱アトラスの中心事業領域であったゲーム事業を統合し、新たにネット&ゲーム事業として事業の拡大を進めており、旧㈱アトラスが持つゲームタイトルのソーシャルゲーム化などグループ経営資源の適切かつ集中的な活用、グループ経営基盤の強化、意思決定の迅速化、コスト適正化による収益構造の改善および間接部門の集約化による経営効率の向上等を図りました。

さらに、平成23年7月には、収益力の強化を目的として、ビジネスソリューション事業における一部事業を譲渡し、ビジネスソリューション事業の再構築を図りました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は22,934百万円（前年同期34,735百万円）となり、営業利益は978百万円（前年同期2,771百万円の営業利益）となりました。経常損失は320百万円（前年同期1,308百万円の経常利益）となり、当連結会計年度の最終損益は4,498百万円の当期純損失（前年同期7,376百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ネット&ゲーム事業

(㈱インデックス)

当社の人気ゲームタイトル「ペルソナ」「真・女神転生」シリーズをはじめ、アートディンク社が開発した都市構築型シュミレーションゲーム「A列車で行こう」、名作釣り漫画「釣キチ三平」や絶賛連載中の少女漫画「メイちゃんの執事」など数々のタイトルのソーシャルゲームをリリースし、中でも「ペルソナ3 ソーシャル」につきましては、GREE、Yahooモバゲー、ハンゲームとマルチプラットフォームでリリースいたしました。当社はライセンス取得から企画、運用までのトータルコーディネートが可能とするソーシャルゲームパブリッシャーとして高い評価を頂いております。現在会員数約156万人を超える規模で今後も「ペルソナ4 ソーシャル(仮)」や人気ゲームクリエイター「稲船敬二」プロデュースのスマートフォン向けソーシャルゲームアプリ「Dr. モモの島(仮)」、現在連載中の人気漫画のソーシャルゲームの展開を予定し、さらなるソーシャルゲームの拡大につとめます。

次に、世界的なスマートフォン市場の成長に伴い、国内では各キャリアから続々とスマートフォン端末の販売が開始され、フィーチャーフォンからスマートフォンへの切り替えがますます加速しております。このような状況で、当社はスマートフォン市場向けにAndroid端末用きせかえアプリ「KISEKAE ANDROID」や2002年に㈱タカラトミー（当時「タカラ」）様から発売された犬語翻訳機パウリンガルのiPhone向けアプリケーション「パウリンガル for iPhone」などiPhoneやAndroid向けアプリを多数配信いたしました。

システム開発を軸とするモバイル&ソリューションビジネスにおいても、金融機関向けトレーディングシステムの開発案件でiPhone、Android、WindowsPhone端末向けにサービス提供し、高い技術力とアプリの使いやすさから、金融機関の数社から引き合いを頂いております。また、スマートフォン向けアプリの配信・開発を手掛ける一方、アプリの紹介やスマートフォン情報の提供サイト「Appliko（アプリコ）」をNTTコミュニケーションズ㈱様と共同でサービスを展開しており、月間2,000万ページビューの人気メディアとなり今後のスマートフォン展開に重要なサイトとなりました。

他方で、携帯電話端末向けの公式サイトビジネスは、従来の課金方法である「月額課金」モデルの会員総数は鈍化しているものの、パチンコ・パチスロメーカーとの共同運営モバイルサイトに、ソーシャル性を持たせる新たな機能の追加等の施策を行うことで、対応を進めております。さらに、また、全日空システム企画㈱様と共同で、全日本空輸㈱様が平成23年3月より提供を開始したスマートフォン向けサイト「ANA SKY MOBILE」の国際線航空券の空席照会、予約・購入機能を開発する等、様々な領域での取り組みが進んでおります一方、テレビ放送局との関係も良好で、放送局向け基幹システムの開発も引き続き受託しており、さらにスマートフォン向けコンテンツやソーシャルゲーム性を持った企画を受託し、業績に貢献いたしました。

一方、テレビ放送局との関係も良好で、放送局向け基幹システムの開発も引き続き受託しており、さらにスマートフォン向けコンテンツやソーシャルゲーム性を持った企画を受託し、業績に貢献いたしました。

ゲーム事業分野においては、家庭用ゲーム関連のパッケージソフト事業において「キャサリン」が国内外において約50万本を売り上げる大ヒット商品となり業績に大きく貢献いたしました。新規のゲームタイトルとしては異例の販売本数を出荷し、社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）が開催する「日本ゲーム大賞」の年間作品部門で優秀賞を頂くことができました。また、当社の人気作品「ペルソナ」シリーズにおいて「ペルソナ2罪」（PlayStation版）を11年ぶりにリメイクしPlayStation Portable用ソフトとして発売し、コアファンをしっかりと抱える当社の強みが発揮されました。さらにこれからは「ペルソナ4」においてアニメ化をはじめ、ソーシャルゲームでのリリース、さらにはナムコ・ナンジャタウンにおいてコラボレーションダイニングなど多角的展開による自社IPの資産価値向上を目指します。

（株）ロッソインデックス

国内・海外のオンラインゲーム運営を手掛ける（株）ロッソインデックスでは、オンラインゲームの国内運営事業は引き続き苦戦を強いられておりますが、組織体制の変更による人員体制の見直しを図っており、営業収益の向上に努めております。

なお、同社につきましては、株式の一部を（株）シファクトリィに譲渡することによる当社の株式所有割合が減少したため、当第4四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除外しております。

（Index Multimedia SA）

Index Multimedia SAでは、今後の成長を牽引するソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の「Tchatte.com（チャッチ・ドットコム）」において、スマートフォンを含め多様化する携帯端末に対応することにより、会員数やトラフィックが堅調に推移しています（約521万人のユーザーを保有し、引き続き増加基調）。

（Index Corp Thailand 及び中東について）

Index Corp Thailandでは、2011年2月にSNSサービス「Mobi Town」の提供を開始し、現在会員数8万人、70万ページビュー/日となり、ページビューではタイ国内最大のモバイルサイトとなりました。同サービスは、他の東南アジア諸国への展開を予定しております。

また同社は、世界最大のチップセット製造会社のひとつMediaTek社（MTK）の、タイ国内で唯一のMRE（MauiRuntimeEnvironment）ソリューションの戦略的供給プロバイダーとなりました。これにより、MREが組み込まれた携帯端末が使う「MREAppStore」の課金ゲートウェイ、開発、運用における極めて戦略的な役割を担うこととなります。

東南アジアへの展開については、同社を中心に強固、且つ信頼性の高いネットワークを築きことができ、潜在力のある東南アジア市場にいち早くSNSを展開することで、海外戦略上大きな期待が持てるものと確信しております。

また一昨年以降当社は、サウジアラビアへの事業展開をしていましたが、同社はIndex Middle Eastとの協業で、サウジアラビア国内シェア1位のサウジテレコムと「Mobi Town」の展開について独占契約を締結しました。これを契機に中東市場でのSNSビジネスの新しい第一歩を踏み出すことが可能になりました。サウジテレコムとの協業は、これまで当社が展開してきておりましたサウジアラビア政府との教育ビジネスに続き、新しい中東戦略の一つとなります。

これらの結果、当連結会計年度におけるネット&ゲーム事業セグメントについては、売上高は18,452百万円となり、営業利益は2,695百万円となりました。

モバイルデバイス事業

当セグメントにつきましては、以下のとおりです。

（株）ネットインデックス

（株）ネットインデックスでは、情報通信市場の変化を捉え、新製品を市場に投入しましたが、一部製品については、当初の計画に比べて、投入スケジュールの後ろ倒しや、需要減が発生しました。また、東日本大震災の影響により既存製品のうち一部の特定法人顧客向け通信端末機器関連で販売の遅延が発生いたしました。また、東北地方を事業基盤として、移動体通信端末機器等の販売、保守、その他さまざまなアフターサービスを行うショップ事業では事業開始以来、販売は順調に伸びており直近の四半期では黒字化を達成しましたが、震災の影響により3月の営業において、特に宮城県および福島県の店舗が、販売環境や営業の日程に大きな影響を受け、初期投資の回収にいたりませんでした。

これらの結果、当連結会計期間におけるモバイルデバイス事業セグメントについては、売上高は2,912百万円となり、営業損失は47百万円となりました。

映像事業

（株）インデックス・アミューズメント（旧（株）ダイナモピクチャーズ）では、CG制作事業で大型案件を受注したことにより売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における映像事業セグメントについては、売上高は2,177百万円となり、営業利益は55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ2,562百万円減少の738百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、363百万円改善し96百万円の収入となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純損失を4,545百万円を計上しましたが、減価償却費(1,231百万円)、貸倒引当金の増加(2,480百万円)、投資有価証券評価損(555百万円)などの非現金支出費用及び損失が多かったことや、売上債権の減少(536百万円)などで、小計が1,333百万円となったものの、利息の支払(739百万円)、法人税等の支払(731百万円)により、結果、96百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比し、2,872百万円改善し459百万円の収入となりました。

その主な要因は、投資有価証券の売却による収入(1,789百万円)、貸付金の回収による収入(922百万円)、定期預金の払戻による収入(744百万円)、事業譲渡による収入(400百万円)などの収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出(1,768百万円)、有形固定資産取得による支出(674百万円)、定期預金の預入による支出(618百万円)、投資有価証券の取得による支出(551百万円)などの支出があったことにより、結果、459百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、2,086百万円減少し1,924百万円の支出となりました。

その主な要因は、少数株主からの払込みによる収入(1,003百万円)などの収入があったものの、短期借入金の減少(2,882百万円)などの支出があったことにより、結果、1,924百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
ネット&ゲーム事業(百万円)	9,242	-
モバイルデバイス事業(百万円)	1,677	-
映像事業(百万円)	1,705	-
合計(百万円)	12,625	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額データの入手が困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
ネット&ゲーム事業(百万円)	1,470	-
モバイルデバイス事業(百万円)	417	-
映像事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	1,887	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額データの入手が困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	前年同期比(%)
ネット&ゲーム事業(百万円)	18,037	-
モバイルデバイス事業(百万円)	2,854	-
映像事業(百万円)	2,042	-
合計(百万円)	22,934	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前連結会計年度の金額データの入手が困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 環境変化への対応

市場のニーズに合い、且つ先進的なサービスを常に提供していくために、市場のトレンドに対して常にアンテナを張り巡らせ、またパートナー企業および通信キャリアとの発展的な関係性維持に努めるとともに、今後もあらゆる環境の変化に対応可能な柔軟さと総合力を備えた事業体制の構築を推進してまいります。

(2) 財務体質強化への対応

当社グループは、グループ再編によりノンコア事業等の売却を積極的に推し進め、有利子負債の削減に努めてまいりました。今後も有利子負債の削減をさらに進める一方で、重点事業に経営資源を注力することで、安定した収益の確保をおこなってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

回収に関するリスク

当社グループの中核事業の一つである、携帯端末向け情報提供サービス又はオンラインゲームサービス等のコンテンツ事業の収益構造は、各国における利用料金回収代行業者のサービスを用いて、利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。当社グループでは、今後コンテンツの制作・開発・運営業務のノウハウを活かし、企業へのソリューション提案型サービス事業やEC（電子商取引）事業等の業態拡大、新規タイトルによるオンラインゲームの配信の強化に努めていく所存ですが、回収代行業者が回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元自身が同様の事業展開を行った場合等により、優良著作権を獲得できなくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスの陳腐化について

当社グループが事業を展開しているモバイル、インターネットをはじめとするIT関連業界は、商業活動に関連する技術および業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時に、かつ効率的に対応出来なくなった場合、当社グループの業界における競争力は弱体化し、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループが展開している事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や新規参入が相次いでおります。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの収益が低下し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの安定的・持続的成長について

携帯電話・PHS・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスの利用が引き続き増大するにつれて、通信インフラストラクチャーがネットワーク上の需要を処理しきれなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。各移動体通信キャリアは、これまでも停電又はネットワーク・インフラストラクチャーに発生したその他の遅延事由によるサービスの低下や停止を発生させております。このような停電又は遅延事由が頻繁に発生した場合には、携帯電話・PHS・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスの利用者が伸び悩み、又は縮小するおそれがあります。また、携帯電話・PHS・その他の携帯端末によるインターネット接続サービス利用者の増加率が当社グループの予想を下回った場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループは積極的に海外事業展開を行っておりますが、展開を行っている当該国において、為替、政治、経済、法律、文化、慣習、競合会社等のカントリーリスクおよび地理的要因等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループは、今後幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、国内外を問わず行うことも考えられます。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスクおよびリターンを従来に増して厳密に事前評価し投融資を行う予定ですが、投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業務提携等について

当社グループは、幅広いビジネス展開を行っており、各種のプロジェクト等に関して、他社との業務提携、共同企画、共同研究等も積極的に取り組んでおります。しかしながら、これらのプロジェクトが当社グループの予想どおり、当社グループの収益に貢献するという保証はなく、各プロジェクト等の進捗状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

トラブルについて

携帯電話・PHS・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスは、様々な企業やユーザーを繋ぐ手段として、多様なコミュニケーションを発達させております。一方、企業とユーザー又はユーザー間を結ぶ掲示板等のコミュニケーションサービスは、他人を誹謗・中傷するようなメッセージ又は卑猥な言葉の書き込み、他人の所有権、知的財産権、その他の権利やプライバシーを侵害する行為を行うこと、詐欺その他の違法行為、違法でなくとも公序良俗に反する行為、などが行われる危険性が存在します。このようなことが社会問題化した場合、法的規制や行政指導等が行われる可能性があります。当社グループの企業とユーザー又はユーザー間を結ぶコンテンツサービスにおいて、当社グループでは他人の誹謗・中傷、卑猥な言葉等の書き込みおよび社会的モラルに反するような内容の有無を随時チェックするとともに、ユーザーサポート窓口を設け、情報・苦情を随時受け付けており、掲載が不適切と判断された場合、掲載情報を削除しておりますが、当社グループの判断、見解が妥当であるとは保証できず、当社グループについても情報交換の場を提供しているものとして責任追及がなされる可能性があります。

法的規制について

現在、当社グループでは、以下のような法的規制を受けております。

- イ．電気通信事業法
- ロ．特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律
- ハ．不正アクセス行為の禁止等に関する法律
- ニ．特定電子メールの送信の適正化等に関する法律
- ホ．個人情報の保護に関する法律
- ヘ．特定商取引に関する法律
- ト．資金決済に関する法律

当社グループでは、これらの法的規制を遵守徹底しておりますが、今後インターネットおよび携帯電話の利用者や関連する事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用や新法令・条例等が制定されたり適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社グループの事業には、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存するものがあり、自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは携帯電話のサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な情報配信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループのページが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループではコンテンツサービス名称および特許化可能な技術を重要な財産と考え、積極的に商標権を取得しており、又は特許権化を図っております。ただし、商標権の獲得に成功した場合でも、商標が認知されるためには、プロモーション等に多大な時間とコストが必要となることが多く、又特許権化にも長い時間とコストが必要となることが多く当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権をそうとは知らずに侵害し、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

個人のプライバシーについて

当社グループは、コンテンツ利用の申込みをした携帯電話利用者の携帯電話番号やメールアドレスを知る立場にあります。これら当社グループが知り得た情報については、社内において技術担当部門が厳重に管理しておりますが、社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等によって当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債率は81.8%となっております。今期におきましても有利子負債残高の削減に注力しており、今後さらに財務体質の健全化を図る方針ではありますが、当社グループの経営成績は金利の動向を受けやすくなっており、事業計画や財政状況が悪影響を受ける可能性があります。なお、契約において担保切替条項や財務制限条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績や財務状況において信用力が悪化する場合には、契約条項に基づき借入金の返済を求められたり、新たな担保権の設定を迫られる可能性もあります。

ゲームソフトビジネスに係るリスク

当社グループは、ゲームソフトに係るビジネスを展開しており、既存製品や開発中の製品の陳腐化や、ゲームソフト市場の影響により、売上や収益性に悪影響が生じる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

事業活動を継続する前提に関する重要事象等

当社グループの事業活動を継続する前提に関する重要な不確実性はありません。

しかしながら当連結会計年度におきまして、投資有価証券の評価損や金銭債権の引当を計上したこと、フィーチャーフォンからスマートフォンに急激に移行する携帯端末市場の変動、個人消費の低迷、企業業績の悪化などの影響による不採算事業の事業撤退、減損処理を推し進めたことにより、4,498百万円の当期純損失を計上することとなりました。このような状況のもと当社グループの最重要課題は、有利子負債の削減であると認識しております。平成19年8月期の有利子負債（連結）は54,572百万円でありましたが、当社は財務体質強化を実施し、平成20年8月期から平成21年8月期において、主に保有資産の売却による借入返済で有利子負債（連結）は25,709百万円まで、当連結会計年度においては21,385百万円まで圧縮できております。

また、平成17年8月期のフリーキャッシュフロー（＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー）は41,322百万円でありましたが、徹底した財務体質の改善により、当連結会計年度においては556百万円まで改善できました。さらに、当連結会計年度にて、当社は、(株)インデックス、(株)アトラスと合併し、当社343億円ならびに(株)アトラス50億円の繰越欠損金を利用して納税負担を軽減されるため、より一層の財務体質の改善が見込まれております。

以上より、平成19年8月期から連続して当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、徹底した選択と集中に基づき経営資源の集中や有利子負債の削減状況を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

以上のリスク発生の可能性を考慮した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の増資)

当社は、平成23年2月8日開催の当社取締役会において、当社子会社である㈱マッドハウスが第三者割当による新株式発行を行うことを承認決議いたしました。

1. 目的

近年の当社グループは、経営課題の1つとしてグループ再編を行い、当社においても事業子会社を吸収合併して持株会社から事業会社となり、事業セグメントも改め、現在はネット&ゲーム事業を中心に事業展開しております。映像事業については、一部の子会社において継続いたしますが、同社を子会社化した当初と比較して、当社の事業を取り巻く環境も大きく変化しており、当社および㈱マッドハウス両社のみでは両社の事業領域におけるシナジー効果を十分に発揮できないことから、今後の両社にとってより有益な施策を検討した結果、過去に当社の第三者割当増資を引き受けていただき、当社と事業上の取引関係のある日本テレビ放送網㈱との間において本件に係る協議の機会をいただき、㈱マッドハウスを加えた3社による協議の結果、本件第三者割当増資を行うことといたしました。

2. 異動する子会社の概要

商号	株式会社マッドハウス
本店所在地	東京都中野区本町三丁目23番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 落合 正美
事業内容	アニメーション制作事業
資本金の額	1,420百万円(平成22年7月31日現在)
純資産	209百万円(平成22年7月31日現在)
総資産	2,900百万円(平成22年7月31日現在)

3. 第三者割当増資の引受先の概要

商号	日本テレビ放送網株式会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 細川 知正
事業内容	放送法による一般放送事業およびその他の事業
資本金の額	18,575百万円
純資産	416,366百万円(平成22年3月31日現在)
総資産	513,788百万円(平成22年3月31日現在)

4. 第三者割当増資の概要

発行株式数	128,667株
発行価額	1株につき7,772円
発行総額	999,999,924円
割当先	日本テレビ放送網株式会社
払込期日	平成23年2月18日

5. 異動後の所有株式の状況

	(異動前)	(異動後)
当社所有株式数	16,400株	16,400株
発行済株式総数	26,925株	155,592株
当社所有割合	60.91%	10.54%

(事業分離関係)

当社は、平成23年7月5日開催の常勤役員会において、平成23年8月1日をもって、(株)クロス・コミュニケーションに対し、当社のビジネスソリューション事業であるシステム受託開発案件の一部を譲渡することを決議し、事業譲受契約を締結いたしました。

なお、事業分離の目的等の詳細については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(事業分離関係)

当社の連結子会社である(株)インデックス・アミューズメント(旧(株)ダイナモピクチャーズ)は、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年5月1日をもって、(株)ダイナモに対し、CG制作事業を譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、事業分離の目的等の詳細については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(新株予約権の発行)

当社の連結子会社である(株)ネットインデックスは、平成23年6月8日開催の取締役会において、第三者割当による第8回新株予約権及び第9回新株予約権の発行を決議し、払込が完了いたしました。当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

(第8回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年6月29日
新株予約権の発行総数	136個
新株予約権の目的となる株式	普通株式3,400株(新株予約権1個につき普通株式25株)
新株予約権の発行価額	総額861,424円(新株予約権1個当たり6,334円)
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から平成25年6月29日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額131,733,000円(1株当たり38,745円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額132,594,424円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額	資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	Brillance Hedge Fund 1,700株(68個) Brillance Multi Strategy Fund 1,700株(68個)
資金用途	PLC(電力線通信)事業及びモバイルインターネットデバイスプラットフォーム事業の開発費用

(第9回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年6月29日
新株予約権の発行総数	136個
新株予約権の目的となる株式	普通株式3,400株(新株予約権1個につき普通株式25株)
新株予約権の発行価額	総額678,504円(新株予約権1個当たり4,989円)
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から平成25年6月29日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額168,327,200円(1株あたり49,508円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額169,005,704円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額	資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	Brillance Hedge Fund 1,500株(68個) Brillance Multi Strategy Fund 1,500株(68個)
資金用途	PLC(電力線通信)事業及びモバイルインターネットデバイスプラットフォーム事業の開発費用

6【研究開発活動】

ネットワーク関連機器や家庭用ゲーム機は技術革新が早く、新技術・新製品が相次いで登場しております。当社のグループの研究開発活動は、これらの領域における基礎的研究開発活動に関連した費用を研究開発費として一般管理費に含めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は31百万円となっております。なお、当連結会計年度の研究開発費は全てネット&ゲーム事業に係る研究開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対し、14,124百万円減少の26,150百万円となりました。その主な要因は、(株)マッドハウス、(株)ロッソインデックスなどの連結子会社の連結除外、受取手形及び売掛金、投資有価証券、棚卸資産などの減少の影響によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に対し、8,798百万円減少の25,431百万円となりました。その主な要因は、短期借入金、未払金、支払手形及び買掛金の減少の影響によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に対し、5,325百万円減少の719百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金、少数株主持分の減少の影響によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 事業等のリスク

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 事業活動を継続する前提に関する重要事象等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,442百万円で、主にネット&ゲーム事業での投資であります。内容はコンテンツ配信ならびに複製販売ソフト開発等として、設備に674百万円、ソフトウェアに1,768百万円の設備投資をいたしました。なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
本社 (東京都世田谷区)	ネット &ゲーム事業	建物及び 工具器具備品	94	-	-	306	401	367

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記のほか、主要な賃借およびリース設備には下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
本社 (東京都世田谷区)	全社統括業務	建物	217
コンシューマソフトウェア局 (東京都世田谷区)	ネット&ゲーム事業	建物	22

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他		合計
㈱ネットイン デックス	花巻本社 (岩手県花巻 市)	モバイルデ バイス事業	開発用設 備、統括業 務用設備	31	-	151 (24,237.26)	8	190	22

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,104,000
計	6,104,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,930,004	3,930,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。 当社は、定款上、単元株式の定めはありません。
計	3,930,004	3,930,004	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年11月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	65,600	60,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	5,200	1,700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,600	60,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,590	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年2月1日 至 平成27年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,590 資本組入額 2,295	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員(嘱託社員を含む。)であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入、相続その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注)2	2,384	2,132,442.73	43	36,071	43	36,418
平成19年6月30日 (注)3	0.73	2,132,442	-	36,071	-	36,418
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	46,548	2,178,990	17	36,088	17	36,435
平成19年11月29日 (注)4	-	2,178,990	-	36,088	27,400	9,035
平成20年2月25日 (注)5	155,460	2,334,450	1,250	37,338	1,249	10,285
平成21年3月27日 (注)6	1,165,550	3,500,000	2,039	39,378	2,039	12,324
平成21年3月1日～ 平成21年8月31日 (注)1	2,731	3,502,731	1	39,379	1	12,325
平成22年5月10日 (注)7	327,633	3,830,364	-	39,379	3,410	15,736
平成22年10月1日 (注)8	99,640	3,930,004	-	39,379	301	16,037

- (注) 1. 平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使
2. 平成14年11月28日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株予約権行使
3. 平成19年6月18日開催の取締役会決議による自己株式の消却
4. 平成19年11月29日開催の株主総会決議による資本準備金の減少
5. 有償第三者割当
発行価格 16,081円
資本組入額 8,041円
6. 有償第三者割当
発行価格 3,500円
発行価格 1,750円
7. 株式会社アトラスとの株式交換
交換比率 株式会社アトラスの普通株式0.072株につき、当社普通株式1株
8. 株式会社インデックスの吸収合併に伴う新株発行
交換比率 株式会社インデックスの普通株式1株につき、当社普通株式940株
株式会社アトラスとの吸収合併

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	445	28	64	71,809	72,377	-
所有株式数 (株)	-	38,923	22,656	1,554,524	19,896	1,838	2,292,167	3,930,004	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.99	0.58	39.55	0.51	0.05	58.32	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)落合アソシエイツ	東京都渋谷区大山町17-9	498,437	12.68
落合 正美	東京都渋谷区	349,780	8.90
(株)タカラトミー	東京都葛飾区立石7-9-10	155,460	3.95
(株)ヴィラージュ・キャピタル	大阪府岸和田市荒木町2-18-15	153,847	3.91
(株)整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	143,500	3.65
NISグループ(株)	愛媛県松山市千舟町5-7-6	143,500	3.65
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	133,917	3.40
落合 善美	東京都渋谷区	88,331	2.24
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	76,692	1.95
プロミス(株)	東京都千代田区大手町1-2-4	68,584	1.74
計	-	1,812,048	46.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,930,004	3,930,004	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,930,004	-	-
総株主の議決権	-	3,930,004	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成22年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成22年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成22年11月25日
付与対象者の区分および人数	当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降2年以内とする。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

(注) 1 . 当社取締役については当社普通株式46,000株（うち、社外取締役は2,000株）を、当社監査役については当社普通株式4,000株（うち、社外監査役は2,000株）を上限とする。

また、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 2 . 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。

新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 . 主要な行使条件は次のとおりであります。

権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

4. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得し、消却することができる。

平成23年11月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与
当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成23年11月29日
付与対象者の区分および人数	当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降2年以内とする。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 当社取締役については当社普通株式47,000株（うち、社外取締役は3,000株）を、当社監査役については当社普通株式3,000株（うち、社外監査役は2,000株）を上限とする。

また、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。

新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 主要な行使条件は次のとおりであります。

権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

4. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得し、消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては継続的な安定配当を基本として、業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、業績の悪化等に伴い無配としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成19年8月	第13期 平成20年8月	第14期 平成21年8月	第15期 平成22年8月	第16期 平成23年8月
最高(円)	101,000	48,600	19,300	12,900	5,930
最低(円)	31,700	10,280	2,100	2,935	2,335

(注) 平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,890	4,185	3,460	3,020	3,285	2,860
最低(円)	2,830	3,360	2,864	2,450	2,465	2,336

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		落合 善美	昭和40年11月14日生	平成元年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成10年1月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成12年5月 当社代表取締役副社長 平成14年11月 当社代表取締役社長 平成17年3月 (株)ネットインデックス取締役 平成18年6月 (株)インデックス代表取締役社長 平成19年10月 (株)アトラス取締役 平成20年11月 当社取締役副社長 平成20年12月 (株)ネットインデックス代表取締役会長 平成21年12月 同社取締役会長 平成21年10月 (株)インデックス代表取締役会長 平成21年10月 (株)アトラス代表取締役副社長 平成21年11月 ロッソインデックス取締役 平成22年10月 (株)ネットインデックス代表取締役会長 平成22年11月 同社取締役会長(現任) 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	88,331
取締役会長		落合 正美	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成9年4月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成16年6月 (株)マッドハウス取締役 平成17年9月 (株)ダイナモビクチャーズ(現(株)インデックス・アミューズメント)取締役(現任) 平成19年11月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年10月 (株)アトラス取締役 平成21年12月 (株)マッドハウス代表取締役会長 平成22年5月 GRENoble FOOT 38 SASP代表取締役 平成22年11月 当社代表取締役会長 平成23年2月 (株)マッハウス取締役(現任) 平成22年11月 (株)INdiGO代表取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役会長(現任)	(注)4	349,780
常務取締役		村上 幸正	昭和43年11月3日生	平成元年4月 (株)スターリング入社 平成5年6月 宮寺克和税理士事務所入所 平成9年6月 (株)ノザークインターナショナル入社 平成10年4月 スターネット(株)入社 平成14年9月 当社入社 平成16年9月 当社財務戦略室長 平成16年11月 当社取締役 平成19年9月 (株)インデックス取締役 平成19年11月 当社常務取締役(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 コンシューマソフトウェア局長	平岡 直人	昭和47年8月22日生	平成14年1月 ㈱アトラス入社 平成20年5月 同社CS事業部開発グループマネージャー 平成21年11月 ㈱ゴンゾロッソ(現㈱ロッソインデックス)取締役 平成21年12月 ㈱アトラスCS事業部副事業部長兼開発グループマネージャー 平成22年11月 Atlus U.S.A., Inc.(現Index Digital Media, Inc.)取締役(現任) 平成22年12月 当社執行役員コンシューマソフトウェア局長 平成23年11月 当社取締役執行役員コンシューマソフトウェア局長(現任)	(注)4	-
取締役	執行役員 技術開発局長	齋藤 磨悟	昭和46年12月10日生	平成18年5月 当社入社 メディア・ソリューション局開発管理部長 平成20年9月 ㈱インデックスメディア・ソリューション局副局長 平成22年12月 当社執行役員技術開発局長 平成23年9月 ㈱ネットインデックス取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役執行役員技術開発局長(現任)	(注)4	-
取締役		大多 亮	昭和33年11月3日生	昭和56年4月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)入社 平成13年6月 同社編成制作局ドラマ制作センター室長 平成18年6月 同社編成制作局ドラマ制作担当局長 平成21年6月 ㈱フジテレビジョン執行役員デジタルコンテンツ局長 平成22年6月 同社執行役員クリエイティブ事業局長(現任) 平成23年6月 ㈱ポニーキャニオン取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		石田 守	昭和20年11月20日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和58年7月 同社営業局市場開発室調査役 昭和60年4月 日本電信電話(株)営業市場開発室調査役 昭和60年11月 同社画像・電信事業部担当部長 平成7年6月 同社理事第二営業部担当部長 平成10年6月 同社取締役第一法人営業本部長兼第一法人営業本部第二営業部長 平成11年1月 同社取締役長距離国際会社移行本部ソリューション事業部長兼長距離国際会社移行本部ソリューション事業部第二営業部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)常務取締役ソリューション事業部長 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ代表取締役社長 平成23年11月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		寺井 一弘	昭和16年9月7日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和55年4月 寺井一弘法律事務所所長 平成元年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成7年4月 東京弁護士会副会長 関東弁護士連合会常務理事 平成8年4月 日本弁護士連合会刑事弁護センター委員長 平成9年4月 同会米国司法制度視察調査団団長 平成10年4月 同会事務総長 司法試験管理委員会委員 平成14年4月 同会司法改革実現本部副本部長 平成16年6月 法務省総合法律支援準備室顧問 平成18年4月 日本司法支援センター常務理事 平成20年4月 同センター理事長 平成23年1月 弁護士法人りべるて・えがりて法律事務所代表社員(現任) 平成23年11月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		矢部 勲弘	昭和12年11月13日生	昭和35年4月 ソニー(株)入社 平成2年10月 同社グループコミュニケーション室長 平成7年1月 ソニー生命保険(株)社長室長 平成13年4月 当社内部監査室長 平成14年11月 当社監査役(現任) 平成18年6月 (株)インデックス監査役	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		加藤 彰恒	昭和21年8月2日生	昭和45年7月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成6年6月 同社広報室長 平成8年6月 (株)東京映像アーカイブ常務取締役 平成12年3月 (財)日本サッカー協会強化推進本部スーパーヴァイザー 平成14年11月 当社監査役(現任) 平成17年4月 同協会代表チーム部 部長 平成19年8月 同協会技術本部 副本部長兼代表チーム部部長 平成20年11月 (株)マッドハウス監査役 平成20年11月 (株)ダイナミックチャーズ(現株)インデックス・アミューズメント)監査役(現任) 平成21年5月 (株)ウォーターデザインスコープ(現株)ウォーターデザイン)取締役 平成21年10月 (株)アトラス監査役 平成22年10月 (株)ロッソインデックス監査役(現任) 平成23年2月 (株)ウォーターデザイン代表取締役(現任)	(注)5	5,180
監査役		渡邊 清朗	昭和34年3月17日生	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 第40期司法修習終了 昭和63年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平野・山崎・渡邊法律事務所入所(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任) 平成21年6月 (株)ネットインデックス監査役(現任)	(注)6	100
計						443,407

- (注) 1. 代表取締役社長落合善美は、取締役会長落合正美の配偶者であります。
2. 取締役大多亮、石田守および寺井一弘は、社外取締役であります。
3. 監査役加藤彰恒および渡邊清朗は、社外監査役であります。
4. 平成23年11月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5. 平成22年11月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 平成23年11月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、継続的な企業価値向上と透明性の高い健全な経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しており、経営の効率化を図りつつ、リスク管理やコンプライアンス体制の強化等、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを推進しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

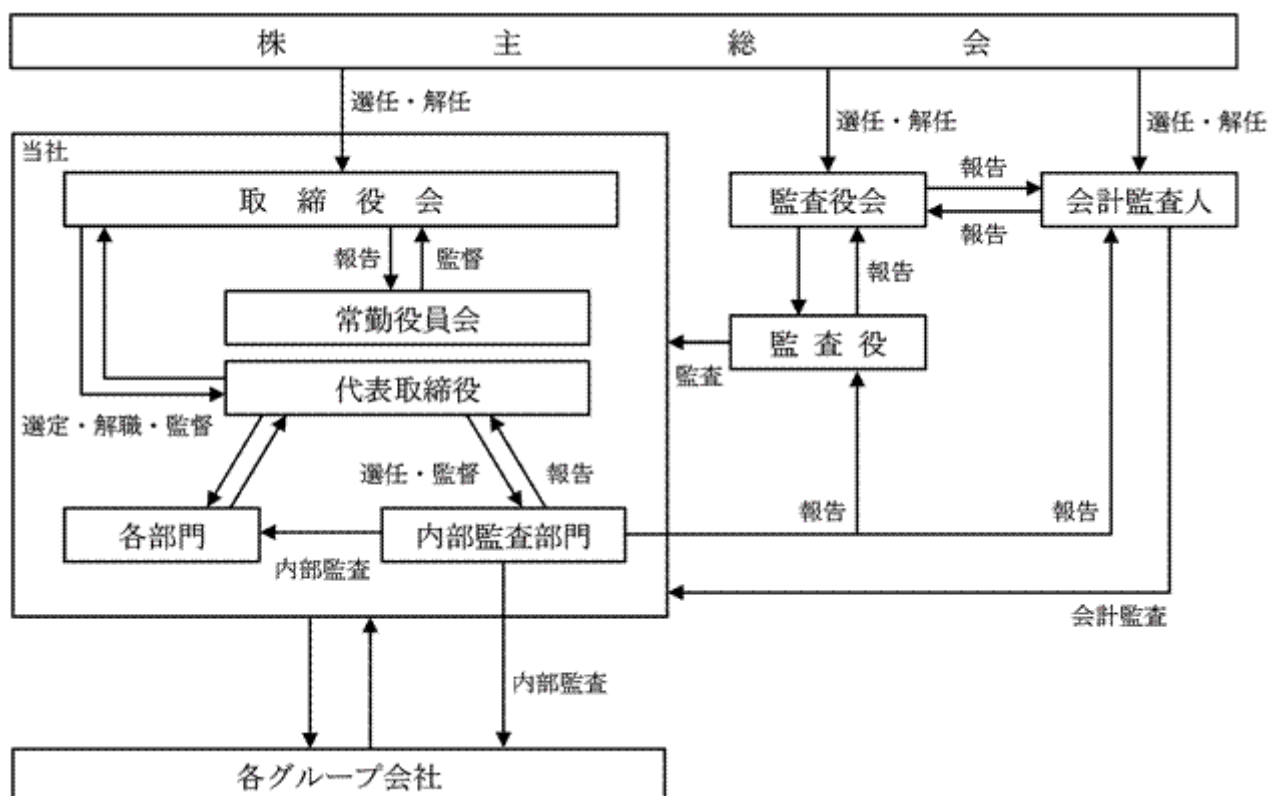
当社の取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、経営上の重要な意思決定や業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行に対する監督を行っております。また、執行役員制度を採用し、業務執行取締役5名、上席執行役員2名（および常勤監査役2名によって構成される常勤役員会において、経営に関する基本方針を決定するほか、業務執行における重要事項の審議・決定を行い、適切かつ迅速な意思決定、機動的な業務執行を図っております。なお、常勤役員会は、リスク管理機関としてリスクの把握および対応を行っております。

さらに、当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名（うち1名は常勤監査役）含む監査役3名で構成されております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営の妥当性・効率性に対する審議および検証、コンプライアンスに関する意見交換を通じ、経営に関して適宜助言・提言を行うとともに、経営監視を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の相互監督と監査役による監査によって、透明性の高い健全な経営の実現を目指しつつ、経営と業務執行を分離することで適切かつ迅速な意思決定、機動的な業務執行を図っております。上記の現行体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しておりますが、今後もさらなる体制強化に努めてまいります。

ハ．当社の企業統治の体制図は、次のとおりであります。



ニ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、内部統制システムの整備を経営の重要課題のひとつとしております。内部統制システムの整備に関する基本方針は、今後も適宜見直しを図ってまいります。

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・インデックスグループ行動規範を定め、全役職員が法令順守をはじめ、誠実かつ公正な企業活動を通

じて、社会的責任を果たすことを明確にし、周知徹底に努める。

- ・取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、株主総会の決議に基づき社外取締役を配する。
- ・取締役および使用人は、法令および定款ならびに職務分掌規程および職務権限規程その他の社内規程に従い、当社の職務を執行する。
- ・管理部門を管掌する取締役を法令遵守体制の整備にかかる責任者として、法令遵守にかかる規程・マニュアルその他の関連規程の整備を行うとともに、法令遵守にかかる教育啓蒙の実施、内部通報制度の整備等法令遵守体制の充実に努める。
- ・当社の内部監査部門は、内部監査にかかる規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況ならびに職務の執行の手續および内容の妥当性等を定期的に監査し、法令遵守体制の改善に寄与する。
- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報は、情報管理にかかる規程その他の社内規程に従い、その保存媒体の形式に応じて、適切に保存・管理する。取締役、監査役および会計監査人等は、その権限および必要に応じて、当該文書その他の情報を閲覧・謄写することができる。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程を定め、当社およびグループ会社の多様なリスクに対する管理体制および管理手法を総括的に整備する。
 - ・当社のリスク管理機関は、リスク管理規程に基づき、リスクの把握および対応を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、当社およびグループ会社における職務の執行が効率的に行われることを確保するための経営機構を定め、当該機構を構成する機関を担当する取締役その他の役職者を任命する。また、取締役会の決定ならびに職務権限規程および職務分掌規程その他の社内規程に基づく権限および責任の明確化を図り、取締役その他の役職者をして、担当する機関における職務執行の効率性を高める。
- ・取締役会のもとに常勤役員会を設置する。常勤役員会は、取締役会決議事項の事前審議を行うほか、経営上の意思決定を行い、適切かつ迅速な意思決定を図る。
- ・当社を含むグループ会社全体における投資・融資事項その他の重要事項については、慎重な事前審議を通じて、取締役会および常勤役員会において合理的かつ効率的な意思決定を行う。

- ・当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・主要なグループ会社の取締役または監査役に、当社の役員または使用人が1名以上就任し、各社における業務執行の適正性を監督しつつ、グループ全体でのリスク管理およびコンプライアンス体制の強化を図る。
 - ・経営資源の最適配分を行うため、グループ会社の整理・統合に努める。グループ会社を数種の企業群に分類し、関係会社管理規程その他の社内規程に従い、各企業群に属するグループ会社の経営の管理および指導にあたる。
 - ・当社の内部監査部門は、各グループ会社の内部監査機関と連携し、各グループ会社の監査を行いまたはその内部監査の実態を把握し、当社グループ全体の内部監査体制の構築を推進する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人（以下「監査役補助人」という。）として、管理部門の中から若干名を選任し、兼務させる。
 - ・監査役補助人に対する人事権の行使にあたっては、取締役および使用人は、事前から意見を徴収し、これを尊重する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役および使用人は、監査役求めに応じて、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
 - ・使用人は、当社および当社グループ会社に著しい損害をおよぼすおそれがある事実または重大な法令若しくは定款に違反するおそれのある事実について、監査役に対し直接報告することができる。
 - ・当社の内部監査部門は、それぞれが実施した監査の結果およびこれに基づく改善事項等について監査役に報告する。
- ・その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、監査の実施に際し、必要に応じて当社の内部監査部門に協力を要請することができる。
 - ・監査役は、会計監査人および当社の内部監査部門との情報交換に努め、密接な連携を図る。
 - ・当社の内部監査部門は、自ら実行する監査計画の立案にあたって、監査役との間で意見調整その他の協議を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、関連規程の整備を行うとともに財務報告にかかる内部統制の整備および運用の体制を構築する。
 - ・内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、不備がある場合は適切な是正を行うことにより、金融商品取引法その他関連法令等との適合性を確保する。
- ・リスク管理体制の状況
当社は、リスク管理規程を定め、当社およびグループ会社の多様なリスクに対する管理体制および管理手法を総括的に整備しております。当社のリスク管理機関は、リスク管理規程に基づき、リスクの把握および対応を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査の概要

内部監査は、当社の内部監査部門である内部統制室において実施され、各部門の業務遂行状況およびコンプライアンスの状況等を監査し、担当取締役および監査役会に対して随時報告しております。

内部統制室は、形式上1名構成となりますが、社内外の人員を用いて、適切な業務遂行を行っております。なお、内部統制室長である川田俊郎は、過去に当社の経理部門において連結会計を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．監査役監査の概要

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査を実施しております。各監査役は、業務活動全般に渡って監査を行い、これら結果を監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人から監査方法および監査結果について報告を受け、内部監査部門から内部監査方法および監査結果について報告を受けております。

なお、監査役矢部勲弘氏および加藤彰恒氏は、当社の監査役を歴任しており、また、監査役渡邊清朗氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査の概要

会計監査の概要につきましては、(11)に記載のとおりであります。

二．内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携および内部統制部門との関係について

- ・内部監査部門、監査役および会計監査人との相互連携の状況
 - ・当社の内部監査部門は、監査役会に対し、四半期に一度、内部監査の結果について報告を行っております。また、定期報告に加えて、内部監査部門は、各事業年度に実施する内部監査の立案にあたり、監査役会と意見調整その他協議を実施しております。
- ・監査役会と会計監査人とは、各事業年度における会計監査の結果について、定期的に報告会を開催してお

ります。その主な報告内容については、以下のとおりであります。

- ・ 監査体制につき、監査担当の各公認会計士の分担および担当事項
 - ・ 監査計画につき、監査対象期における計画の消化状況
 - ・ 監査実施状況につき、親会社・往査関係会社のそれぞれについて検出事項の有無およびその内容
- また、監査役会と会計監査人は、定期報告に加え、監査における検出事項がある場合は随時報告を行っております。
- ・ 内部監査部門、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門との関係の状況
- 内部監査部門、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門は、監査および内部統制上の重要課題等について情報交換および意見交換等を行い、相互に連携して当社グループの内部統制状況を監視しております。

(3) 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,619	68,445	18,174	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200	-	-	-	1
社外役員	10,550	10,550	-	-	-	2

役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人分給与を支給した役員が存在しないため、該当事項はありません。

役員報酬額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、この限度額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の決議により、それぞれ決定しております。

(6) 社外取締役および社外監査役に関する事項

社外取締役および社外監査役の員数

- イ．社外取締役の員数 3名
- ロ．社外監査役の員数 2名

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の内容

- イ．社外取締役大多亮氏は、株式会社フジテレビジョンの執行役員クリエイティブ事業局長を兼務しており、当社との間には事業上の取引関係があります。また、同氏は株式会社ポニーキャニオンの社外取締役を兼務しておりますが、これら各社と当社との間に特別な関係はありません。
- ロ．社外監査役加藤彰恒氏は、株式会社ウォーターデザインの代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、当社子会社である株式会社インデックス・アミューズメントの社外監査役を兼務しており、両社と当社との間には金銭消費貸借契約および経営指導契約等の取引関係があります。さらに、同氏は株式会社ロッソインデックスの社外監査役を兼務しており、当社は同社の株式を

保有する株主であり、同社と当社の間には金銭消費貸借契約等の取引関係があります。

八．社外監査役渡邊清朗氏は、当社子会社である株式会社ネットインデックスの社外監査役を兼務しており、同社と当社との間には、金銭消費貸借契約および経営指導契約等の取引関係があります。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

イ．社外取締役

当社は、社外取締役について、上場会社の経営に関する豊富な経験と知見に加え、当社の事業に関する十分な理解に基づいて業務執行取締役に対し適時適切な助言を行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーの利害と整合する共同の利益の追求としての企業価値の最大化を目指し業務執行取締役の経営を監視する機能を求めています。現在の社外取締役については、これら機能および役割を十分に発揮できるものと判断しており、適任であると考えております。

ロ．社外監査役

社外監査役には、上場会社の経営、財務および会計に関する豊富な経験と知見に加え、当社の事業に関する十分な理解に基づいて業務執行取締役に適時適切な意見を述べ注意喚起を行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーの利害と整合する共同の利益の追求としての企業価値の最大化を目指し業務執行取締役の経営を監視する機能を求めています。現在の社外監査役については、これら機能および役割を十分に発揮できるものと判断しており、適任であると考えております。

社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席し議案の審議に必要な意見を述べ、取締役の業務執行ならびに取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言および提言を行っております。また、取締役会において、内部監査部門から定期的に報告を受け、相互の連携ならびに監督を行っております。

上記に加え、社外監査役は、内部監査部門および会計監査人ならびに内部統制部門との間において、監査および内部統制上の重要課題等について情報交換および意見交換等を行い、相互に連携して当社グループの内部統制状況を監視しております。

責任限定契約の内容

イ．社外取締役

社外取締役が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

ロ．社外監査役

社外監査役が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(9) 中間配当金

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数および貸借対照表上の計上額の合計額

イ．銘柄数 57銘柄

ロ．貸借対照表上の計上額の合計額 5,559百万円

保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)タカラトミー	6,707,996	4,346	事業上の提携関係保持
ニッシン債権回収(株)	312,500	371	事業上の提携関係保持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	523	59	事業上の提携関係保持
(株)東京放送	12,900	13	事業上の提携関係保持
(株)テーオーシー	20,000	6	事業上の提携関係保持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)タカラトミー	4,707,996	2,881	事業上の提携関係保持
ニッシン債権回収(株)	312,500	146	事業上の提携関係保持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	523	58	事業上の提携関係保持
(株)東京放送	12,900	12	事業上の提携関係保持
(株)テーオーシー	20,000	7	事業上の提携関係保持
(株)カブコン	1,195	2	事業上の提携関係保持

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表上の計上額の合計額、受取配当金および売却損益ならびに評価損益の合計額

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(11) 当事業年度における会計監査人の状況

名称

清和監査法人

業務を執行した公認会計士について

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	勤続監査年数
指定社員 業務執行社員	寛 悦生	清和監査法人	-
指定社員 業務執行社員	藤本 亮	清和監査法人	-
指定社員 業務執行社員	戸谷 英之	清和監査法人	-

(注) 1. 勤続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等11名

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務執行に問題がある場合は、会社法第344条の規定に基づき会計監査人の解任又は不再任を株主総会に付議いたします。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の合意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人に関する責任限定契約は、定款上認められておりません。

当該監査人以外の監査

当社の連結子会社のうち、Atlus Holding, Inc.、Index Digital Media, Inc.、Index Multimedia SA, Tiger Mob Limited. および Index Corp (Thailand) Limited. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,900	-	66,064	-
連結子会社	73,297	-	24,384	-
計	123,197	-	90,449	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）および当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）および当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3．被合併会社の財務諸表について

当社は、平成22年10月1日に株式会社インデックス及び株式会社アトラスと合併いたしました。このため、株式会社インデックスの第5期事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表と、株式会社アトラスの第25期事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表を記載しております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,369	5 1,485
受取手形及び売掛金	7,274	2 4,421
有価証券	2	31
商品及び製品	497	261
仕掛品	2,971	1,633
原材料及び貯蔵品	116	87
短期貸付金	5,100	3,134
繰延税金資産	408	794
その他	2,345	980
貸倒引当金	1,393	2,127
流動資産合計	21,694	10,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 155	5 154
機械装置及び運搬具（純額）	13	0
土地	5 188	5 151
その他（純額）	393	406
有形固定資産合計	1 751	1 713
無形固定資産		
のれん	7 1,946	7 1,401
ソフトウェア	1,605	874
ソフトウェア仮勘定	380	864
その他	214	76
無形固定資産合計	4,148	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 13,028	3, 5 10,693
長期貸付金	12,285	15,020
繰延税金資産	348	63
敷金及び保証金	5 693	5 377
その他	2,800	2,830
貸倒引当金	15,475	17,469
投資その他の資産合計	13,680	11,517
固定資産合計	18,580	15,446
資産合計	40,274	26,150

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,631	1,784
短期借入金	4, 5 25,823	4, 5 21,385
未払金	1,788	634
未払法人税等	698	92
賞与引当金	200	121
返品調整引当金	68	18
債務保証損失引当金	180	-
係争引当金	49	135
その他	2,036	843
流動負債合計	33,477	25,017
固定負債		
長期借入金	5 162	-
退職給付引当金	61	36
係争引当金	301	149
製品保証引当金	80	50
繰延税金負債	2	18
その他	143	159
固定負債合計	752	413
負債合計	34,229	25,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,379	39,379
資本剰余金	36,747	37,048
利益剰余金	75,638	80,095
自己株式	-	-
株主資本合計	488	3,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	1,068
為替換算調整勘定	3,018	3,037
その他の包括利益累計額合計	4,728	4,106
新株予約権	147	194
少数株主持分	679	86
純資産合計	6,044	719
負債純資産合計	40,274	26,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	34,735	22,934
売上原価	22,099	14,501
売上総利益	12,635	8,432
返品調整引当金繰入額	68	19
返品調整引当金戻入額	39	7
差引売上総利益	12,605	8,421
販売費及び一般管理費		
役員報酬	407	243
給与手当	2,458	1,568
貸倒引当金繰入額	154	64
賞与引当金繰入額	125	100
販売促進費	1,303	1,526
退職給付費用	6	6
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
支払手数料	688	700
その他	4,690	3,232
販売費及び一般管理費合計	9,834	7,442
営業利益	2,771	978
営業外収益		
受取利息	367	83
受取配当金	109	98
投資有価証券売却益	535	473
負ののれん償却額	294	53
その他	156	75
営業外収益合計	1,462	784
営業外費用		
支払利息	1,184	895
株式交付費	2	-
投資有価証券売却損	33	47
投資有価証券評価損	545	-
持分法による投資損失	407	97
貸倒引当金繰入額	-	766
資金調達費用	360	59
その他	391	218
営業外費用合計	2,926	2,084
経常利益又は経常損失()	1,308	320

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	83	84
関係会社株式売却益	1,364	166
貸倒引当金戻入額	1,028	-
持分変動利益	-	33
その他	279	18
特別利益合計	2,756	303
特別損失		
固定資産除却損	² 46	² 205
固定資産売却損	³ 120	³ 3
減損損失	⁴ 784	⁴ 57
投資有価証券評価損	2,668	555
貸倒引当金繰入額	3,256	1,696
事業撤退損	1,517	-
事業再編損	-	480
その他	2,834	1,527
特別損失合計	11,228	4,528
税金等調整前当期純損失()	7,163	4,545
法人税、住民税及び事業税	896	127
法人税等還付税額	223	-
法人税等調整額	222	91
法人税等合計	449	36
少数株主損益調整前当期純損失()	-	4,581
少数株主損失()	236	83
当期純損失()	7,376	4,498

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	4,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	640
為替換算調整勘定	-	16
その他の包括利益合計	-	2 623
包括利益	-	1 5,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,120
少数株主に係る包括利益	-	85

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,379	39,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,379	39,379
資本剰余金		
前期末残高	33,490	36,747
当期変動額		
株式交換による増加	3,257	-
合併による増加	-	301
当期変動額合計	3,257	301
当期末残高	36,747	37,048
利益剰余金		
前期末残高	68,111	75,638
当期変動額		
当期純損失()	7,376	4,498
連結除外に伴う増加	0	40
連結除外に伴う減少、利益剰余金	111	-
持分法適用会社の減少に伴う増加	18	-
持分法適用会社の減少に伴う減少	57	-
当期変動額合計	7,526	4,457
当期末残高	75,638	80,095
自己株式		
前期末残高	236	-
当期変動額		
株式交換による増加	236	-
当期変動額合計	236	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	4,521	488
当期変動額		
合併による増加	-	301
株式交換による増加	3,494	-
当期純損失()	7,376	4,498
連結除外に伴う増加	0	40
連結除外に伴う減少、株主資本	111	-
持分法適用会社減少に伴う増加	18	-
持分法適用会社減少に伴う減少	57	-
当期変動額合計	4,032	4,156
当期末残高	488	3,667

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,063	1,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,354	641
当期変動額合計	2,354	641
当期末残高	1,709	1,068
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,184	3,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	834	18
当期変動額合計	834	18
当期末残高	3,018	3,037
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,248	4,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,519	622
当期変動額合計	1,519	622
当期末残高	4,728	4,106
新株予約権		
前期末残高	186	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	46
当期変動額合計	38	46
当期末残高	147	194
少数株主持分		
前期末残高	6,288	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,608	593
当期変動額合計	5,608	593
当期末残高	679	86
純資産合計		
前期末残高	17,243	6,044
当期変動額		
合併による増加	-	301
株式交換による増加	3,494	-
当期純損失（ ）	7,376	4,498
連結除外に伴う増加	0	40
連結除外に伴う減少、純資産	111	-
持分法適用会社減少に伴う増加	18	-
持分法適用会社減少に伴う減少	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,166	1,168
当期変動額合計	11,198	5,325
当期末残高	6,044	719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	7,163	4,545
減価償却費	1,628	1,231
減損損失	784	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,050	2,480
返品調整引当金の増減額(は減少)	32	45
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	27
賞与引当金の増減額(は減少)	9	82
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	-
係争引当金の増減額(は減少)	350	66
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	180	180
製品保証引当金の増減額(は減少)	80	29
のれん及び負ののれん償却額	98	288
受取利息及び受取配当金	476	182
支払利息	1,184	895
事業再編損失	-	480
為替差損益(は益)	171	11
投資有価証券売却損益(は益)	584	412
投資有価証券評価損益(は益)	3,214	555
関係会社株式売却損益(は益)	1,357	212
関係会社株式評価損	398	-
持分法による投資損益(は益)	407	97
持分変動損益(は益)	0	33
固定資産除売却損益(は益)	154	208
売上債権の増減額(は増加)	1,057	536
たな卸資産の増減額(は増加)	50	48
仕入債務の増減額(は減少)	1,134	412
未払消費税等の増減額(は減少)	369	140
その他	3,709	225
小計	1,328	1,333
利息及び配当金の受取額	1,135	234
利息の支払額	1,892	739
法人税等の支払額	1,061	731
法人税等の還付額	223	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	96

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	692	674
有形固定資産の売却による収入	145	74
ソフトウェアの取得による支出	2,112	1,768
有価証券の償還による収入	185	-
投資有価証券の取得による支出	2,230	551
投資有価証券の売却による収入	1,431	1,789
関係会社株式の取得による支出	909	32
関係会社株式の売却による収入	4,713	16
新規連結子会社の取得による収支	478	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収支	1,210	128
事業譲渡による収入	-	400
貸付けによる支出	10,264	327
貸付金の回収による収入	7,831	922
定期預金の預入による支出	263	618
定期預金の払戻による収入	-	744
その他	980	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,412	459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,150	2,882
長期借入れによる収入	57	43
長期借入金の返済による支出	1,915	41
リース債務の支払による支出	144	46
少数株主への株式の発行による収入	29	1,003
子会社の自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	13	2
その他	30	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,646	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	5,894	3,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	1,146
現金及び現金同等物の期末残高	3,301	738

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>第1 四半期連結会計期間において、(株)INdiGOについては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。JEUJについては休眠会社でありましたが、事業を再開したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である(株)アトラスにおける株式取得により、(株)ロッソインデックス(旧社名(株)ゴンゾロッソ)および同社子会社である4社(ROSSO INDEX(M)SDN.BHD.(旧社名GONZO ROSSO(M)SDN.BHD.、) GOLDSKY ACCESS SDN.BHD.、GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.、Goldsky Digital Technology Ltd.)を連結の範囲に含めております。</p> <p>123 Multimedia GMBHおよびGermany Explorerについては、平成21年9月3日に清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2 四半期連結会計期間において、GRENOBLE FOOT 38 SASPについては、売却により連結から除外し持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第3 四半期連結会計期間において、(株)シーアンドシーメディアおよび同社子会社である(株)CCOについては、売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式取得により、Tiger Mob Limited.および同社子会社である2社(Index Corp Thailand Limited.(旧社名Sam Click Limited.)、Asia Digital Interactive Limited.)を連結の範囲に含めております。</p> <p>第4 四半期連結会計期間において、(株)メイン・エンタテインメントについては、売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>新規設立により、(株)インデックス・プロダクションを連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>第1 四半期連結会計期間において、Voyager S.A.については、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。平成22年10月1日付で(株)インデックスおよび(株)アトラスは(株)インデックス(旧社名(株)インデックス・ホールディングス)と合併しました。</p> <p>第2 四半期連結会計期間において、当社連結子会社である(株)ネットインデックスは、同社連結子会社であった(株)ネットインデックス・イー・エスおよび(株)ネットモバイルを平成22年11月1日付で合併しました。</p> <p>(株)マッドハウスは、平成23年2月18日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、第2 四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ROSSO INDEX(M) SDN.BHD.、CAT、TAKTILの3社は売却のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第3 四半期連結会計期間において、Haiku S.A.S、Lunaについては、売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社連結子会社であるIndex Multimedia SAは、同社連結子会社であったSociete des Technologies et innovations、Index Multimedia EditionおよびAcheterを吸収合併しました。また、A3W TelecomおよびClever Marocを清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第4 四半期連結会計期間において、(株)ビッグヒットについては、売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ロッソインデックス及び同社子会社であるGOLDSKY ACCESS SDN.BHD.、GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.、Goldsky Digital Technology Ltd.については、株式売却により連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)テモ Madhouse Studio Inc. 他5社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲から除外している会社は、除外までの期間の損益および剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 (株)テモ Mobi Town Limited. 他4社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 5社 (株)アーデント・ウィッシュスタイル・インデックス(株) GRENOBLE FOOT 38 SASP 他2社 GRENOBLE FOOT 38 SASPは、株式譲渡により連結から除外し、第2四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めております。 (株)インターチャネル他1社は、売却のため第2四半期連結会計期間末において持分法適用の範囲から除外しております。 第3四半期連結会計期間末において、Mobliss, Incを株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。Index Corp Thailand Limited.の取得に伴い、その傘下であるDjiing Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。 第4四半期連結会計期間末において、(株)アトムは重要性が乏しくなったため、持分法の範囲から除外しております。 (2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)インデックス沖縄 (株)テモ Index Middle East Limited 他15社 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 (株)アーデント・ウィッシュスタイル・インデックス(株) (株)インデックス・ライツ 第3四半期連結会計期間において、GRENOBLE FOOT 38 SASPについては、解散のため、持分法適用の範囲から除外しております。 第4四半期連結会計期間末において、Djiing Co., Ltd.を株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。 (2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)インデックス沖縄 (株)テモ Index Middle East Limited 他8社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社40社は決算日が連結決算日と異なっているため、決算日の差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日から3ヶ月以内の月で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在または連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結計算書類上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日であった㈱ネットインデックス他2社は、連結財務諸表の作成に当たって6月30日を仮決算日とした決算を行なっておりましたが、決算日を7月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度は、平成21年7月1日から平成22年7月31日までの13ヶ月間となります。</p>	<p>連結子会社19社は決算日が連結決算日と異なっているため、決算日の差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日から3ヶ月以内の月で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在または連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、決算日が6月30日であったAtlas Holding, Inc, Index Digital Media, Incは、連結財務諸表の作成に当たって6月30日を仮決算日とした決算を行なっておりましたが、決算日を7月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度は、平成22年7月1日から平成23年7月31日までの13ヶ月間となります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。(ただし、持分法適用会社株式を除く。)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づいた方法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....主に個別原価法または移動平均法による原価法</p> <p>製品.....主に個別原価法または移動平均法による原価法</p> <p>原材料...主に移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品...主に個別原価法</p> <p>貯蔵品...主に個別原価法または最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>_____</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を採 用しております。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（附属設備を除 く）は定額法によっております。在外連結 子会社は当該国の会計基準の規定に基づ いた方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物および構築物 3～31年 機械装置および運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（2～5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リー スの取引のうち、リース取引開始日が平成 20年8月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3)重要な繰延資産の処理方 法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しておりま す。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社について、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支払に備えるため、要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金を当期既発生分も含めて廃止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、34百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>係争引当金 一部の連結子会社について、係争による支出に備えるため、当連結会計年度末における必要見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社について、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>係争引当金 同左</p> <p>ポイント引当金</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額を180百万円計上し、同額を流動負債の債務保証損失引当金に計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の連結子会社について、納入後に発生する補修費用の支出にあてるため、過去の実績に将来の見込みを加味した見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売後の無償補修費用は、従来補修作業等の発生時の費用として計上していましたが、当連結会計年度より過去の実績に将来の見込を加味した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該見積が可能になったことから期間損益計算の適正化および財務体質の健全化を図る為行ったものであります。</p> <p>この変更により、製品保証引当金繰入額80百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純損失は80百万円増加しています。</p>	<p>債務保証損失引当金 _____</p> <p>製品保証引当金 納入後に発生する補修費用の支出にあてるため、過去の実績に将来の見込みを加味した見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(5)重要な収益および費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム開発およびアニメーション制作等の大型受注案件に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を、当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したシステム開発およびアニメーション制作等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発およびアニメーション制作等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発およびアニメーション制作等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が256百万円、売上総利益、営業利益、経常利益が45百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>
(6)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(7)ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。</p>	<p>_____</p>
(8)のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間において定額法によって償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p>
(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p>	<p>_____</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初を実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は27百万円減少し、経常損失が27百万円増加、税金等調整前当期純損失は47百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「資金調達費用」は638百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「関係会社株式売却損」(当連結会計年度は7百万円)は、重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「事業撤退損」(当連結会計年度は73百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)		当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,472百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,079百万円
2	_____	2	受取手形割引高 26百万円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,166百万円		投資有価証券(株式) 571百万円
4	当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 18,374百万円		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 15,253百万円
	借入実行残高 13,982百万円		借入実行残高 13,573百万円
	差引額 4,391百万円		差引額 1,680百万円
5	担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。	5	担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。
	(担保に供している資産)		(担保に供している資産)
	投資有価証券 16,681百万円		投資有価証券 3,704百万円
	現金及び預金 1,066百万円		子会社株式(注) 2,279百万円
	建物及び構築物 31百万円		現金及び預金 638百万円
	土地 151百万円		建物及び構築物 29百万円
	敷金及び保証金 166百万円		土地 151百万円
	計 18,096百万円		敷金及び保証金 166百万円
	(対応する債務)		計 6,969百万円
	短期借入金 20,411百万円		(注) 連結処理により相殺されています。
	長期借入金 100百万円		(対応する債務)
	債務保証 3,757百万円		短期借入金 21,181百万円
	計 24,269百万円		債務保証 3,470百万円
			計 24,652百万円

前連結会計年度 (平成22年8月31日)			当連結会計年度 (平成23年8月31日)														
6 偶発債務			6 偶発債務														
保証先	内容	金額	保証先	内容	金額												
(株)インデックス・コミュニケーションズ	仕入債務	201百万円	(株)インデックス・コミュニケーションズ	仕入債務	95百万円												
	借入債務	420百万円		借入債務	420百万円												
	計	621百万円		計	515百万円												
GRENOBLE FOOT 38 SASP	未払債務	129百万円	GRENOBLE FOOT 38 SASP	未払債務	52百万円												
スタイル・インデックス(株)	借入債務	1,000百万円	スタイル・インデックス(株)	借入債務	1,000百万円												
(株)インターチャネル	借入債務	1,075百万円	(株)インターチャネル	借入債務	860百万円												
(株)テック・インデックス	借入債務	200百万円	(株)ティックス(旧(株)テック・インデックス)	借入債務	179百万円												
(株)インデックス・クロスメディアマーケティング	借入債務	962百万円	(株)インデックス・クロスメディアマーケティング	借入債務	938百万円												
(株)ビーナ	借入債務	147百万円	(株)ビーナ	借入債務	145百万円												
(株)東京テレビランド	借入債務	746百万円	(株)東京テレビランド	借入債務	718百万円												
<p>上記保証先のうち、(株)インデックス・コミュニケーションズ、(株)インターチャネル、(株)インデックス・クロスメディアマーケティング、(株)ビーナ、(株)東京テレビランドに関しては債務超過に陥っており、損失発生の可能性のある程度予想されますが当債務保証契約については無効である、又は法的有効性に重大な疑義が生じていることから当該債務保証については引当金を計上しておりません。</p> <p>7 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,946百万円</td> </tr> </table> <p>8 係争事件</p> <p>(1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム等開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額110百万円)が東京地方裁判所に提起され、その後平成22年2月26日、原告より損害賠償請求額を3,380百万円とする「請求の趣旨の変更」がありました。本件につきましては、平成22年4月28日、当社及び当社の子会社のインデックスが原告に対して115万円の賠償金を連携して支払えという旨の判決がありました。双方とも判決内容に不服があるとして、知財高等裁判所に控訴しており、現在係争中です。</p>			のれん	2,242百万円	負ののれん	296百万円	計	1,946百万円	<p>7 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table> <p>8 係争事件</p> <p>(1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額110百万円)が東京地方裁判所に提起され、その後平成22年2月26日、原告より損害賠償請求額を3,380百万円とする「請求の趣旨の変更」がありました。本件につきましては、平成22年4月28日、当社が原告に対して115万円の賠償金を連帯して支払えという旨の判決がありました。双方とも判決内容に不服があるとして、知財高等裁判所に控訴しております。</p> <p>平成23年2月28日、知財高等裁判所にて、第1審での当社の敗訴部分を取り消した上で、原告であるプログラム開発会社の請求を棄却する判決があり、当該判決は確定いたしました。</p>			のれん	1,549百万円	負ののれん	148百万円	計	1,401百万円
のれん	2,242百万円																
負ののれん	296百万円																
計	1,946百万円																
のれん	1,549百万円																
負ののれん	148百万円																
計	1,401百万円																

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>(2) 当社が平成18年3月に取得した株式会社ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日原告の訴えを棄却する判決(第一審判決)ができました。しかしながら、補助参加人が判決内容に不服があるとして控訴しており、現在も係争中です。</p> <p>(3) 当社の連結子会社である株式会社アトラスが、平成21年12月1日まで運営していたアミューズメント店舗(以下「本件施設」)の階下でパチンコ遊技場を出店している遊技場経営会社から、本件施設内のスプリンクラーの配管からの漏水事故(以下「保険事故」)により損害を受けたとして、平成19年11月21日付で、損害賠償請求訴訟(訴額220百万円)が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月27日、当社が原告に対して解決金として115百万円の支払義務を認め和解いたしました。</p>	<p>(2) 当社が平成18年3月に取得した(株)ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日に原告の訴えを棄却する判決(第一審判決)ができました。他の補助参加人が控訴いたしました。当社の主張は認められておりましたので、当社としては争う必要性がないため控訴の取り下げを行い、第一審の判決が確定しております。</p> <p>(3) 前記(2)と同一の原告から当社に対して、平成23年2月3日付で、当社が平成18年3月に取得した(株)ソーファーストコーポレーション株式売買代金2億6,775万円について代金支払訴訟が東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>前記(2)で当社に対する株式売買代金請求が認められなかった原告が、当社が当時譲り受けた(株)ソーファーストコーポレーション株式のうち、一部が原告の保有する株式であると主張して、当該株式数相当の株式売買代金を請求しているのが今回の事案です。</p> <p>当社は、株式売買契約の契約上の地位を、平成18年5月に、当社の子会社であった会社に譲渡しており、また当該子会社から売主に株式売買代金を支払い済みの状況にあります。</p> <p>原告の当社に対する株式売買代金請求については理由がないものと考えており、今後訴訟の中で原告と争っていく予定です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																	
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 7百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 ソフトウェア 42百万円 その他 1百万円 計 46百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 ソフトウェア 119百万円 その他 0百万円 計 120百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル&ソリューション事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>ソフトウェア その他</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>エンタテインメント事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>コンテンツ著作権 その他</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により、将来のキャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を第三者の評価による公正価値又は回収可能価額まで減額しております。</p>		事業	用途	種類	減損損失 (百万円)	モバイル&ソリューション事業	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア その他	381	エンタテインメント事業	コンテンツ事業用資産	コンテンツ著作権 その他	403	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 31百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 ソフトウェア 135百万円 工具器具備品 5百万円 その他 51百万円 計 205百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 ソフトウェア 2百万円 工具器具備品 0百万円 その他 0百万円 計 3百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネット&ゲーム事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ネット&ゲーム事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ネット&ゲーム事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>映像事業</td> <td>コンテンツ事業用資産</td> <td>コンテンツ著作権</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により、将来のキャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能額まで減額しております。なお、回収可能額は売却予定資産は契約額まで、その他の資産については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>		事業	用途	種類	減損損失 (百万円)	ネット&ゲーム事業	コンテンツ事業用資産	土地	12	ネット&ゲーム事業	コンテンツ事業用資産	のれん	24	ネット&ゲーム事業	コンテンツ事業用資産	その他	2	映像事業	コンテンツ事業用資産	コンテンツ著作権	18
事業	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
モバイル&ソリューション事業	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア その他	381																																
エンタテインメント事業	コンテンツ事業用資産	コンテンツ著作権 その他	403																																
事業	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
ネット&ゲーム事業	コンテンツ事業用資産	土地	12																																
ネット&ゲーム事業	コンテンツ事業用資産	のれん	24																																
ネット&ゲーム事業	コンテンツ事業用資産	その他	2																																
映像事業	コンテンツ事業用資産	コンテンツ著作権	18																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,944	百万円
少数株主に係る包括利益	212	百万円
計	9,157	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,339	百万円
為替換算調整勘定	795	百万円
計	1,543	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,502,731	327,633	-	3,830,364
合計	3,502,731	327,633	-	3,830,364
自己株式				
普通株式(注)2	8,034	-	8,034	-
合計	8,034	-	8,034	-

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加327,633株は、株式会社アトラスとの株式交換による増加であります。

(注)2. 自己株式数の減少は、株式会社アトラスとの株式交換の割当株式に自己株式8,034株を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社		-	-	-	-	-	147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,830,364	99,640	-	3,930,004
合計	3,830,364	99,640	-	3,930,004
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加99,640株は、株式会社インデックスとの合併時に、同社少数株主へ当社株式を発行したことによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社		-	-	-	-	-	46
連結子会社		-	-	-	-	-	147

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,369百万円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>国内連結子会社</p> <p>(株)ロッソインデックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478百万円</td></tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社について、当該会社が連結対象から外れたことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社でなくなった国内会社</p> <p>(株)シーアンドシーメディア、(株)CCO、(株)メイン・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">977百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,369百万円	長期性預金	28百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33百万円	拘束性預金	1,066百万円	有価証券	2百万円	現金及び現金同等物	3,301百万円	流動資産	405百万円	固定資産	444百万円	のれん	488百万円	流動負債	775百万円	固定負債	16百万円	少数株主持分	18百万円	同社株式の取得価額	529百万円	同社現金及び現金同等物	50百万円	差引：同社取得のための収支	478百万円	流動資産	864百万円	固定資産	468百万円	流動負債	184百万円	固定負債	2百万円	同社株式の売却価額	1,436百万円	現金及び現金同等物	458百万円	差引：株式売却による収支	977百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">738百万円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社について、当該会社が連結対象から外れたことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(1)連結子会社でなくなった国内会社</p> <p>(株)ビッグヒット、(株)ロッソインデックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,055百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,216百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,061百万円</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による収支</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,485百万円	拘束性預金	778百万円	有価証券	31百万円	現金及び現金同等物	738百万円	流動資産	3,055百万円	固定資産	1,216百万円	流動負債	1,384百万円	固定負債	3,061百万円	同社株式の売却価額	200百万円	未収入金	35百万円	現金及び現金同等物	35百万円	差引：株式売却による収支	129百万円
現金及び預金勘定	4,369百万円																																																																				
長期性預金	28百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33百万円																																																																				
拘束性預金	1,066百万円																																																																				
有価証券	2百万円																																																																				
現金及び現金同等物	3,301百万円																																																																				
流動資産	405百万円																																																																				
固定資産	444百万円																																																																				
のれん	488百万円																																																																				
流動負債	775百万円																																																																				
固定負債	16百万円																																																																				
少数株主持分	18百万円																																																																				
同社株式の取得価額	529百万円																																																																				
同社現金及び現金同等物	50百万円																																																																				
差引：同社取得のための収支	478百万円																																																																				
流動資産	864百万円																																																																				
固定資産	468百万円																																																																				
流動負債	184百万円																																																																				
固定負債	2百万円																																																																				
同社株式の売却価額	1,436百万円																																																																				
現金及び現金同等物	458百万円																																																																				
差引：株式売却による収支	977百万円																																																																				
現金及び預金勘定	1,485百万円																																																																				
拘束性預金	778百万円																																																																				
有価証券	31百万円																																																																				
現金及び現金同等物	738百万円																																																																				
流動資産	3,055百万円																																																																				
固定資産	1,216百万円																																																																				
流動負債	1,384百万円																																																																				
固定負債	3,061百万円																																																																				
同社株式の売却価額	200百万円																																																																				
未収入金	35百万円																																																																				
現金及び現金同等物	35百万円																																																																				
差引：株式売却による収支	129百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																		
<p>(2)連結子会社でなくなった在外会社 GRENOBLE FOOT 38 SASP</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収支</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,571百万円	固定資産	1,414百万円	流動負債	2,215百万円	固定負債	234百万円	<hr/>		同社株式の売却価額	599百万円	現金及び現金同等物	366百万円	差引：株式売却による収支	233百万円	<p>(2)連結子会社でなくなった在外会社 Voyger S.A, Haiku S.A.S, CAT, TAKTIL</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収支</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	流動資産	365百万円	固定資産	300百万円	流動負債	615百万円	固定負債	56百万円	<hr/>		同社株式の売却価額	98百万円	未収入金	88百万円	現金及び現金同等物	11百万円	差引：株式売却による収支	0百万円
流動資産	1,571百万円																																		
固定資産	1,414百万円																																		
流動負債	2,215百万円																																		
固定負債	234百万円																																		
<hr/>																																			
同社株式の売却価額	599百万円																																		
現金及び現金同等物	366百万円																																		
差引：株式売却による収支	233百万円																																		
流動資産	365百万円																																		
固定資産	300百万円																																		
流動負債	615百万円																																		
固定負債	56百万円																																		
<hr/>																																			
同社株式の売却価額	98百万円																																		
未収入金	88百万円																																		
現金及び現金同等物	11百万円																																		
差引：株式売却による収支	0百万円																																		
4 .	<p>4 . 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(株)マッドハウス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,756百万円	固定資産	1,077百万円	流動負債	2,578百万円	固定負債	108百万円																										
流動資産	1,756百万円																																		
固定資産	1,077百万円																																		
流動負債	2,578百万円																																		
固定負債	108百万円																																		
5 .	<p>5 . 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容</p> <p>譲渡先 (株)クロス・コミュニケーション、(株)ダイナモ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table>	流動資産	328百万円	固定資産	108百万円	流動負債	267百万円																												
流動資産	328百万円																																		
固定資産	108百万円																																		
流動負債	267百万円																																		
<p>6 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度において、株式会社アトラスを完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を交付したことから、資本剰余金が3,257百万円増加しております。</p> <p>(2)当連結会計年度において、短期貸付金との相殺により、関係会社株式及び投資有価証券を2,400百万円取得しております。</p> <p>(3)当連結会計年度において、当社保有の日本振興銀行(株)株式との交換により、中小企業IT支援機構(株)が保有する当社連結子会社である(株)インデックス株式を2,000百万円取得しております。</p> <p>(4)当社及び連結子会社3社の保有する中小企業保証機構(株)に対する貸付債権を、(株)AAアドバイザーズへ譲渡しております。</p>	6 .																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)					当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)				
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	134	91	2	41	機械装置及 び運搬具	78	60	-	17
その他 (工具器具備 品)	622	450	-	171	その他 (工具器具備 品)	86	70	-	16
ソフトウェア	62	55	6	1	合計	165	131	-	33
合計	819	597	8	213					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
134百万円					27百万円				
1年超					1年超				
101百万円					11百万円				
合計					合計				
236百万円					38百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
210百万円					118百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
28百万円					9百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
192百万円					107百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11百万円					5百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主にエンタテインメント事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主にネット&ゲーム事業における設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>
1年内	1百万円						
1年超	1百万円						
合計	2百万円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

投資有価証券および貸付金は、投資先、貸付先の財務状況によって債権価値の下落や回収不能リスクが存在します。当該リスクに関しましては、信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である、買掛金および支払手形、未払金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日ではありますが、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金およびリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、財務部で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクおよび金利変動リスクを回避するための為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、為替および金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場リスク管理規程によって執行・管理され、定期的に取締役会へ報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注2)をご参照ください）および重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	4,369	4,369	-
(2) 受取手形および売掛金	7,274	7,274	-
(3) 短期貸付金	5,100	-	-
貸倒引当金(*1)	605	-	-
	4,495	4,495	-
(4) 投資有価証券	9,025	-	-
貸倒引当金(*1)	2,705	-	-
	6,320	6,320	-
(5) 長期貸付金	12,285	-	-
貸倒引当金(*1)	11,481	-	-
	803	803	-
資産合計	23,263	23,263	-
(1) 支払手形および買掛金	2,631	2,631	-
(2) 短期借入金	25,823	25,823	-
(3) 未払金	1,788	1,788	-
(4) 未払法人税等	698	698	-
負債合計	30,940	30,940	-
デリバティブ取引(*2)			
(1)ヘッジ取引が適用されて いないもの	(34)	(34)	-
(2)ヘッジ取引が適用されて いるもの	-	(1)	(1)
デリバティブ取引計	(34)	(35)	(1)

(*1) 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金および預金、(2)受取手形および売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒懸念債権について担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形および買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,002
出資金	2

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

出資金については、組合財産などが非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および預金	4,369	-	-	-
受取手形および売掛金	7,274	-	-	-
短期貸付金	4,495	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	1,555	2,221	-	-
合計	17,694	2,221	-	-

(注3) 短期貸付金のうち貸倒懸念債権605百万円については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 長期貸付金については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

営業外債権である投資有価証券および貸付金は、投資先、貸付先の財務状況によって債権価値の下落や回収不能リスクが存在します。当該リスクに関しましては、信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である、支払手形および買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき財務戦略部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、財務戦略部で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注2)をご参照ください）および重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	1,485	1,485	-
(2) 受取手形および売掛金	4,421	-	-
貸倒引当金(*1)	533	-	-
	3,888	3,888	-
(3) 短期貸付金	3,134	-	-
貸倒引当金(*1)	1,430	-	-
	1,703	1,703	-
(4) 投資有価証券	7,505	-	-
貸倒引当金(*1)	2,405	-	-
	5,100	5,100	-
(5) 長期貸付金	15,020	-	-
貸倒引当金(*1)	12,782	-	-
	2,237	2,237	-
資産合計	14,416	14,416	-
(1) 支払手形および買掛金	1,784	1,784	-
(2) 短期借入金	21,385	21,385	-
(3) 未払金	634	634	-
(4) 未払法人税等	92	92	-
負債合計	23,898	23,898	-

(*1) 受取手形および売掛金、短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金および預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形および売掛金、(3)短期貸付金

これらは、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しています。したがって、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しています。そのため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しています。したがって、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形および買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,188

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

出資金については、組合財産などが非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および預金	1,485	-	-	-
受取手形および売掛金	3,888	-	-	-
短期貸付金	1,703	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	2,205	1,500	-	200
合計	9,283	1,500	-	200

(注3) 受取手形および売掛金のうち貸倒懸念債権533百万円については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注4) 短期貸付金のうち貸倒懸念債権1,430百万円については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

(注5) 長期貸付金については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	4,885	3,025	1,859
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,885	3,025	1,859
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	353	469	116
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,776	3,776	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	13	13	-
	小計	4,146	4,259	116
	合計	9,028	7,284	1,743

非上場株式(連結貸借対照表計上額4,002百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,644	535	33
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,644	535	33

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,613百万円(その他有価証券の株式3,214百万円、関係会社株式398百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行っております。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	3,001	1,914	1,087
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,001	1,914	1,087
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	248	267	18
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,255	4,255	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,503	4,522	18
	合計	7,505	6,436	1,068

非上場株式（連結貸借対照表計上額3,188百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) については貸倒引当金2,405百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,791	562	165
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,791	562	165

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について555百万円（その他有価証券の株式173百万円、非上場株式382百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	前連結会計年度(平成22年8月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 US\$	137	-	34	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	100	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は平成15年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高額は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型の厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	64百万円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円	ハ. 退職給付引当金	61百万円	イ. 勤務費用	17百万円	ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	28百万円	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円	ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	46百万円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は平成15年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	38百万円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円	ハ. 退職給付引当金	36百万円	イ. 勤務費用	0百万円	ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	15百万円	ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円	ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	16百万円
イ. 退職給付債務	64百万円																														
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円																														
ハ. 退職給付引当金	61百万円																														
イ. 勤務費用	17百万円																														
ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	28百万円																														
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円																														
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	46百万円																														
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
イ. 退職給付債務	38百万円																														
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円																														
ハ. 退職給付引当金	36百万円																														
イ. 勤務費用	0百万円																														
ロ. 確定拠出年金に係る要拠出額	15百万円																														
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円																														
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	16百万円																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費および一般管理費 1百万円

2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

特別利益(その他) 9百万円

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 平成18年 ストック・オプション	(株)マッドハウス 平成18年 ストック・オプション	(株)マッドハウス 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役 7名 子会社取締役および従業員 168名	取締役 4名 従業員 4名	取締役 4名 監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 17,555株	同社普通株式 2,000株	同社普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月28日	平成18年2月1日	平成18年9月13日
権利確定条件	行使時において、当社、当社 子会社又は関係会社の取締 役、監査役、執行役員、従業 員、嘱託社員又は顧問である ことを要する。	行使時において、同社の取 締役および従業員であるこ とを要する。	行使時において、同社又は同 社関係会社の取締役、監査役 および従業員であることを 要する。ただし上場した場合 に限る。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成19年2月9日から 平成22年1月31日まで	平成20年10月1日から 平成28年8月31日まで

	(株)マッドハウス 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットインデックス 平成21年 ストック・オプション	(株)アトラス 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	従業員 7名 社外協力者 8名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 16名 取引先 2名	取締役 4名 関係会社取締役 6名 監査役 1名 従業員 228名 関係会社従業員 56名
ストック・オプション数 (注)	同社普通株式 290株	同社普通株式 1,600株	同社普通株式 639,400株
付与日	平成18年12月25日	平成21年8月3日	平成17年7月25日
権利確定条件	行使時において、同社又は同 社関係会社の取締役、監査 役、従業員および社外協力者 であることを要する。ただし 上場した場合に限る。	特になし	特になし
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成28年8月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで

	(株)アトラス 平成20年 ストック・オプション	(株)ロッソインデックス 平成18年 ストック・オプション	(株)ロッソインデックス 平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 279名	取締役 1名 従業員 2名	取締役 8名 従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	同社普通株式 396,300株	同社普通株式 60株	同社普通株式 2,350株
付与日	平成20年10月23日	平成18年 8月18日	平成19年 8月21日
権利確定条件	特になし	行使時において、同社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし上場した場合に限る。	行使時において、同社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし上場した場合に限る。
対象勤務期間	特になし	特になし	特になし
権利行使期間	平成22年10月23日から 平成24年10月31日まで	平成19年12月 1日から 平成27年11月30日まで	平成21年 5月15日から 平成29年 5月14日まで

	(株)ロッソインデックス 平成19年 ストック・オプション	(株)ロッソインデックス 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	従業員 1名	監査役 1名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	同社普通株式 100株	同社普通株式 550株
付与日	平成19年12月 7日	平成20年 5月13日
権利確定条件	行使時において、同社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし上場した場合に限る。	行使時において同社に勤務していることを要する。ただし上場した場合に限る。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成21年 5月15日から 平成29年 5月14日まで	平成21年 5月15日から 平成29年 5月14日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 当連結会計年度において、株式会社シーアンドシーメディアの株式の全部を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストックオプションにつきましては記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成18年	平成18年	平成18年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,500
付与	-	-	-
失効	-	-	450
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,050
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	11,420	2,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	11,420	2,000	-
未行使残	-	-	-

	(株)マッドハウス	(株)ネットインデックス	(株)アトラス
	平成18年	平成21年	平成17年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	290	1,600	-
付与	-	-	-
失効	20	-	-
権利確定	-	1,600	-
未確定残	270	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	363,300
権利確定	-	1,600	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	363,300
未行使残	-	1,600	-

	(株)アトラス 平成20年 ストック・オプション	(株)ロッソインデックス 平成18年 ストック・オプション	(株)ロッソインデックス 平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	355,200	60	2,350
付与	-	-	-
失効	355,200	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	60	2,350
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	(株)ロッソインデックス 平成19年 ストック・オプション	(株)ロッソインデックス 平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	100	550
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	100	550
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) (株)ロッソインデックスにおいて、前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に同社を連結子会社としたことによるものであります。

単価情報

	提出会社	(株)マッドハウス	(株)マッドハウス
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	199,750	100,000	200,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	0

	(株)マッドハウス	(株)ネットインデックス	(株)アトラス
	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	43,800	788
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	977	-

	(株)アトラス	(株)ロッソインデックス	(株)ロッソインデックス
	平成20年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	552	115,300	230,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	0	0

	(株)ロッソインデックス	(株)ロッソインデックス
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	230,000	230,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	0	0

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与したストック・オプションはありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費および一般管理費 46百万円
2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額
特別利益（その他） 1百万円

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社 平成23年 ストック・オプション	(株)ネットインデックス 平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役5名 従業員117名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 16名 取引先 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式66,900株	同社普通株式 1,600株
付与日	平成23年1月24日	平成21年8月3日
権利確定条件	行使時において、当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員（嘱託社員を含む。）であること。	特になし
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成25年2月1日から 平成27年1月20日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 当連結会計年度において、(株)マッドハウスの第三者割当増資、(株)ロッソインデックスの株式の一部を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 平成23年 ストック・オプション	(株)ネットインデックス 平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	66,900	-
失効	1,300	-
権利確定	-	-
未確定残	65,600	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	1,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	1,600
未行使残	-	-

単価情報

	提出会社 平成23年 ストック・オプション	㈱ネットインデックス 平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,590	43,800
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	2,734	977

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	提出会社 平成23年 ストック・オプション
株式の評価方法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	95.92%
予想残存期間 (注) 2	3.0年
予想配当 (注) 3	0円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.3%

(注) 1. 予想残存期間(3年)に対応する過去の週次株価の標準偏差を採用しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3期の実績から無配を前提としております。

4. 評価単価の見積時点における予想残存期間(3年)に近似する長期国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,659百万円</td></tr> <tr><td>有形・無形固定資産</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,356百万円</td></tr> <tr><td>未払税金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,434百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,902百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,145百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産	380百万円	貸倒引当金	8,659百万円	有形・無形固定資産	628百万円	投資有価証券	22,356百万円	未払税金	4百万円	賞与引当金	84百万円	退職給付引当金	6百万円	繰越欠損金	17,434百万円	その他	347百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	49,902百万円	評価性引当額	49,145百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	757百万円	その他	2百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2百万円		755百万円	流動資産 - 繰延税金資産	408百万円	固定資産 - 繰延税金資産	348百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,016百万円</td></tr> <tr><td>有形・無形固定資産</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">21,645百万円</td></tr> <tr><td>未払税金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,384百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,746百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額()</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産	70百万円	貸倒引当金	9,016百万円	有形・無形固定資産	207百万円	投資有価証券	21,645百万円	未払税金	3百万円	賞与引当金	45百万円	退職給付引当金	5百万円	繰越欠損金	17,384百万円	その他	225百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	48,604百万円	評価性引当額	47,746百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	858百万円	その他	18百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	18百万円		839百万円	流動資産 - 繰延税金資産	794百万円	固定資産 - 繰延税金資産	63百万円	固定負債 - 繰延税金負債	18百万円
たな卸資産	380百万円																																																																																				
貸倒引当金	8,659百万円																																																																																				
有形・無形固定資産	628百万円																																																																																				
投資有価証券	22,356百万円																																																																																				
未払税金	4百万円																																																																																				
賞与引当金	84百万円																																																																																				
退職給付引当金	6百万円																																																																																				
繰越欠損金	17,434百万円																																																																																				
その他	347百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	49,902百万円																																																																																				
評価性引当額	49,145百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	757百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2百万円																																																																																				
	755百万円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	408百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	348百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																				
たな卸資産	70百万円																																																																																				
貸倒引当金	9,016百万円																																																																																				
有形・無形固定資産	207百万円																																																																																				
投資有価証券	21,645百万円																																																																																				
未払税金	3百万円																																																																																				
賞与引当金	45百万円																																																																																				
退職給付引当金	5百万円																																																																																				
繰越欠損金	17,384百万円																																																																																				
その他	225百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	48,604百万円																																																																																				
評価性引当額	47,746百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	858百万円																																																																																				
その他	18百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	18百万円																																																																																				
	839百万円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	794百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	63百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	18百万円																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 (株)ロソインデックス(旧社名(株)ゴンゾロッソ)

事業の内容 配信事業およびライセンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

オンラインゲーム市場のさらなる開拓と地域的拡大を図るため。

(3) 企業結合日 平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 56.00%(内、間接所有割合54.56%)

なお、企業結合日以降に同社株式を追加取得しており、期末日現在の議決権比率は65.28%(内、間接所有割合63.84%)であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金および預金	484百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	28百万円
取得原価		512百万円

4. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん(負)の金額 491百万円

(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法および償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	405百万円
固定資産	444百万円
資産合計	850百万円
流動負債	775百万円
固定負債	16百万円
負債合計	791百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額につきましては、概算額の算定が困難であるため試算していません。

(事業分離関係)

1. (株)アトラスにおけるエンタテインメント事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

(株)NEWS

分離した事業の内容

アミューズメント施設の開発・運営

事業分離を行った主な理由

(株)アトラスグループにおきましては、平成20年9月に策定した中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、家庭用ゲーム関連事業に経営資源を集中させ、当分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指しております。同社グループといたしましては、一昨年の秋以降の急速な景気の減退と個人消費の落ち込み等、昨今の事業環境を鑑み、早期に家庭用ゲーム関連事業へ経営資源を集中させるべく、アミューズメント施設関連事業を分社化し同社株式のうち86.0%を中小企業レジャー機構(株)へ譲渡いたしました。

事業分離日

平成21年12月1日

法的形式を含む事業分離の概要

同社を分割会社とし、新設会社である(株)NEWSを承継会社とする新設分割であります。

本分割に際し、新設会社が発行する全部の株式を同社に割当交付いたしました。ただし、本分割の効力発生日に同社が所有した新設会社の株式のうち、172株（発行済株式総数の86.0%）を、同日付で中小企業レジャー機構(株)へ譲渡いたしました。なお、当該株式譲渡日以降に、保有していた同社の株式は、外部会社へ全て譲渡しております。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	172百千円
固定資産	4,969百万円
資産合計	5,142百万円
固定負債	537百万円
負債合計	537百万円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

エンタテインメント事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,305百万円
営業利益または営業損失()	9百万円

(株式交換)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の内容

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容
 (株)アトラス(事業の内容:家庭用ゲーム関連事業)
- (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称
 株式交換 結合当事企業の名称変更はありません。
- (3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)アトラスが主戦場とする家庭用ゲーム市場におきましては、昨年度の市場規模は一昨年に引き続き縮小傾向にあり、魅力的なコンテンツを生み出せない企業は淘汰され、市場参加者として予断を許さない状況にあります。当社としましては、激変する市場環境の中でゲーム市場の変化を先取りし、収益体制の向上や重点分野への集中を通じて競争力の強化を図り、更なる成長の実現を目標としております。そのために、従前の両社の関係からさらに踏み込んで、(株)アトラスを完全子会社化することにより、より迅速且つ適切な経営判断の執行体制を構築することが必要との結論に達しました。両社の経営資源を集約し緊密に連携させることで生産性の向上を図り、業務の効率化を推進して、グループ全体におけるシナジー効果および補完効果が最大限に発揮される組織体制を構築することで魅力的なコンテンツを創出し、グループ全体の成長をより確かなものにする事が可能と考えております。

以上の理由により、平成22年2月12日に同社と株式交換契約を締結し、同5月10日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上および連結財務諸表上の会計処理を適用しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当社普通株式	3,494百万円
取得に直接要した支出額	83百万円
取得原価	3,577百万円

(2) 株式種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式の種類および交換比率

普通株式 当社 1株 : (株)アトラス 0.072株

交換比率の算定方法

当社はGCAアドバイザー(株)、(株)アトラスはドイツ証券(株)を株式交換比率算定に関するアドバイザーとして選定し、それぞれの算定結果を参考に両社で交渉・協議を重ね、上記交換比率を決定いたしました。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 335,667株 評価額3,494百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および期間

のれん金額

443百万円

発生原因

追加取得した(株)アトラスの普通株式の取得原価と、減少する少数株主持分の金額の差額を、のれんとして処理しております。

償却方法および期間

5年間で均等償却

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業

合併会社 (株)インデックス

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

被合併会社 (株)ポイントオン、(株)コア・スタンダード

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

合併期日

平成22年6月1日

企業結合の法的形式

(株)インデックスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ポイントオンおよび(株)コア・スタンダードは解散しました。

結合後企業の名称

(株)インデックス

取引の目的を含む取引の概要

(株)ポイントオンは、(株)インデックスの完全孫会社としてポイント交換事業を、(株)コア・スタンダードは、(株)インデックスの完全子会社としてモバイルソリューション事業を行っていましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、(株)インデックスへ吸収合併いたしました。なお、(株)ポイントオンおよび(株)コア・スタンダードはいずれも(株)インデックスの完全子会社であることから、合併による新株式の発行、合併交付金の支払および資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業

企業の名称 (株)インデックス

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

(2) 企業結合日

平成22年 7 月 5 日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する同社株式を取得したものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳

投資有価証券 2,000百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん
のれん 803百万円

のれん 803百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法および償却期間

均等償却 (15年間)

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業

分割会社 (株)スプラウト (平成22年 8 月 2 日付で(株)アズールへ商号変更、以下、(株)アズール)

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

新設分割設立会社 (株)スプラウト (以下、(株)スプラウト)

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

合併会社 (株)シルバーアロー・モバイル

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

被合併会社 (株)アズール

事業の内容 モバイル&ソリューション事業

会社分割日および合併期日

平成22年 8 月 2 日

企業結合の法的形式

(株)アズールを分割会社とし、(株)スプラウトを継承会社とする新設分割であります。

また、会社分割と同日付で、(株)シルバーアロー・モバイルを存続会社とし、(株)アズールを消滅会社とする吸収合併により、(株)アズールは解散しました。

取引の目的を含む取引の概要

(株)アズールは、当社の完全孫会社としてライセンス事業およびIT事業投資を行っていましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべくライセンス事業とIT事業投資を分離し、ライセンス事業は新設会社へ継承し、IT事業投資は同様の事業を行っている(株)シルバーアロー・モバイルへ吸収合併いたしました。なお、(株)アズールは(株)シルバーアローモバイルの完全子会社であることから、合併による新株式の発行、合併交付金の支払および資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、(株)アズールおよび(株)シルバーアロー・モバイルは決算日が7月31日であり、当該企業結合は連結決算日との間に生じた取引であります。連結財務諸表に影響を及ぼさないため、必要な調整は行っていません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業

合併会社 (株)インデックス・ホールディングス
事業の内容 ネット&ゲーム事業

被合併会社 (株)インデックス、(株)アトラス
事業の内容 ネット&ゲーム事業

(2) 企業結合日 平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)インデックス・ホールディングスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)インデックスおよび(株)アトラスは解散しました。

(4) 結合後企業の名称

(株)インデックス・ホールディングス

（平成22年12月1日付で(株)インデックスへ商号変更いたしました。）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

近年の当社グループは、グループ再編を経営課題の1つとして、重点事業分野を明確化し、ノンコア事業の整理および売却に努めてまいりました。現在の当社のグループ再編は、ノンコア事業の整理および売却という段階を終え、グループの企業価値の最大化を図るべく、コア事業へ経営資源を集中する段階にあります。

連結子会社数は、持株会社体制移行時と比較して大幅に減少しており、当社による経営管理方法につきましても事業ユニット制を廃止し、持株会社体制移行時とは異なった経営管理方法への転換を進めており、その一環として、グループ管理機能の統合や株式交換による(株)アトラスの100%子会社化等、戦略的マネジメントのみならず、執行機能の共有や管理コストの圧縮を図ることで、グループ経営資源の有効活用を目指しております。

これら理由により、現在の当社グループは、純粋持株会社による経営管理ではなく、事業分野を保持しつつ、グループの中心としてグループ全体のシナジー効果を高め、グループ価値の最大化を図ることが可能な事業持株会社としての経営管理方法が適切であると判断いたしました。事業持株会社による経営管理により、グループ経営基盤の強化、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、コスト適正化による収益構造の改善および間接部門の集約化による経営効率の向上等を図ることを目的としております。

なお、株式の割当比率は、(株)インデックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式940株を割当て交付いたしました。ただし、(株)インデックスの発行済株式2,530株のうち、当社が所有する2,424株につきましては、本件合併に係る株式の割当ては行っておりません。なお、(株)アトラスは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

1 . 取引の概要

(1)結合当事企業

合併会社 (株)ネットインデックス
事業の内容 モバイルデバイス事業

被合併会社 (株)ネットインデックス・イー・エス、(株)ネットモバイル
事業の内容 モバイルデバイス事業

(2)企業結合日

平成22年11月 1 日

(3)企業結合の法的形式

(株)ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、(株)ネットインデックス・イー・エスおよび(株)ネットモバイルは解散しました。

(4)結合後企業の名称

(株)ネットインデックス

(5)取引の目的を含む取引の概要

同社グループが属する情報通信関連市場においては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。本吸収合併は、上記 2 社を統合する事により、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、および経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率向上を図ることを目的としています。なお、合併する(株)ネットインデックス・イー・エスおよび(株)ネットモバイルは同社100%子会社であるため、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)クロス・コミュニケーション

(2) 分離した事業の内容

当社のビジネスソリューション事業であるシステム受託開発案件の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社のビジネスソリューション事業は、システムの受託開発を中心に顧客企業に対して様々なサービス提供を行っており、当社における重要な事業分野の1つであります。

今般、当社は、当該事業分野の強化を目的として事業案件の再構築を行いました。一部事業案件については、今後の発展性を見据えた中長期的な戦略を策定し、協議のうえ、(株)クロス・コミュニケーションに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年8月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

343百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	85百万円
固定資産	18百万円
資産合計	104百万円
流動負債	47百万円
負債合計	47百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ネット&ゲーム事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	700百万円
営業利益	237百万円

(事業分離関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)ダイナモ

(2) 分離した事業の内容

(株)インデックス・アミューズメント(旧(株)ダイナモピクチャーズ)のCG制作事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である(株)インデックス・アミューズメント(旧(株)ダイナモピクチャーズ)は、ゲーム事業会社や遊技機メーカーをメインクライアントとするCG制作事業を展開しておりますが、平成22年10月1日を効力発生日とする当社の合併により、ゲーム事業会社の子会社としての位置づけとなり、メインクライアントと競合関係となったことから、CG制作事業の受注に深刻な影響を及ぼしております。

ゲーム事業は当社の中核事業であり、このような状況を回避するためには、同社におけるCG制作事業を譲渡して、その他事業に注力することが望ましいと判断し、事業の一部譲渡を行うことといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	243百万円
固定資産	90百万円
資産合計	333百万円
流動負債	220百万円
負債合計	220百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

映像事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る

損益の概算額

売上高	614百万円
営業利益	80百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、原則として資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,107	19,627	34,735	-	34,735
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	368	125	494	(494)	-
計	15,475	19,753	35,229	(494)	34,735
営業費用	12,776	18,498	31,274	689	31,963
営業利益	2,699	1,255	3,954	(1,183)	2,771
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,136	13,882	30,018	10,255	40,274
減価償却費	810	793	1,603	25	1,628
減損損失	381	403	784	-	784
資本的支出	1,820	1,346	3,166	13	3,180

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 前連結会計年度において、コマース&出版事業セグメントに属していた全ての連結子会社を連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より当該セグメントについての記載事項はありません。
3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,304百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,788百万円であり、その主なものは、当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

システム開発及びアニメーション制作等の大型受注案件に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したシステム開発及びアニメーション制作等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発及びアニメーション制作等については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のシステム開発及びアニメーション制作等については工事完成基準を適用しております。

これにより、「エンタテインメント事業」において、従来の方法によった場合に比べて、売上高が256百万円、営業利益が45百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,140	3,299	4,214	81	34,735	-	34,735
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	250	-	-	-	250	(250)	-
計	27,390	3,299	4,214	81	34,985	(250)	34,735
営業費用	23,851	2,861	4,131	97	30,941	1,022	31,963
営業利益又は営業損 失()	3,538	437	83	15	4,043	1,272	2,771
資産	27,242	1,961	2,605	527	32,338	7,936	40,274

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国または地域は以下のとおりであります。
- 北米・・・・・・アメリカ
欧州・・・・・・フランス、イギリス、ルクセンブルグ他
アジア・・・・・・タイ
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,304百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,788百万円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金および預金）、長期投資（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

システム開発およびアニメーション制作等の大型受注案件に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を、当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したシステム開発およびアニメーション制作等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発およびアニメーション制作等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発及びアニメーション制作等については工事完成基準を適用しております。

これにより、「日本」において、従来の方法によった場合に比べて売上高が256百万円、営業利益が45百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,984	4,875	6,859
連結売上高（百万円）			34,735
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	5.71	14.04	19.75

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域は以下のとおりであります。
- 欧州・・・・・・フランス、イギリス、ロシア、ルクセンブルグ他
その他・・・・・・アメリカ、韓国、シンガポール、マレーシア、中国、サウジアラビア他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、ネット&ゲーム、モバイルデバイス、映像の開発・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

報告セグメント	サービスの種類
ネット&ゲーム事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、ゲームコンテンツの著作権の取得ならびに企画、製作および流通、顧客企業向けのシステム受託開発、IT事業投資などのソリューション提供
モバイルデバイス事業	モバイル通信機器の開発および販売、モバイル通信機器全般に附帯するサービス&ソリューション
映像事業	アニメおよび映画などの映像コンテンツの著作権の取得ならびに企画、製作および流通

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、事業ポートフォリオの大幅な変更があったため、前連結会計年度に遡ってセグメント情報を抽出することが実務上困難であります。よって当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。また、前連結会計年度の算定方法に基づいて作成した当連結会計年度のセグメント情報についても、同様に、実務上困難なため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	ネット& ゲーム事業	モバイル デバイス事業	映像事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	18,097	2,854	2,042	22,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	355	57	135	548
計	18,452	2,912	2,177	23,542
セグメント利益又は損失（ ）	2,695	47	55	2,703
セグメント資産	23,012	1,829	929	25,771
その他の項目				
減価償却費	985	149	68	1,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,343	554	27	1,924

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	22,993
セグメント間取引消去	59
その他の調整額	-
全社費用（注）	-
連結財務諸表の売上高	22,934

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,703
セグメント間取引消去	164
その他の調整額	0
全社費用（注）	1,559
連結財務諸表の営業利益	978

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	25,771
その他の調整額	379
連結財務諸表の総資産	26,150

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
18,779	2,287	1,866	22,934

（注）売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	ネット& ゲーム事業	モバイル デバイス事業	映像事業	計	消去又は全社	合計
減損損失	39	-	18	57	-	57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	ネット& ゲーム事業	モバイル デバイス事業	映像事業	計	消去又は全社	合計
当期償却額	292	5	1	288	-	288
当期末残高	1,411	13	3	1,401	-	1,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	落合 正美	-	-	当社代表取締役	(被所有) 9.13	-	利息の受取 資金の回収	1 291	貸付金 未収利息	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)AAアドバイザーズ	東京都千代田区	20	当社取締役の所有する会社	当社取締役落合正美氏100%直接保有	債権譲渡契約	債権譲渡契約	800	短期貸付金注3	800

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 金銭債権（短期貸付金）は中小企業保証機構(株)に対する債権を譲渡したものであり、金銭債権（短期貸付金）に対して貸倒引当金繰入額61百万円を計上し、同額の貸倒引当金が計上されております。

貸倒見積額の算定においては債権価額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。担保処分見込額の算定は平成22年8月31日時点の当社の株価@4,205円で評価しており、担保掛目は考慮しておりません。なお、平成22年11月17日時点の株価は@3,015円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	(株)落合アソシエイツ	東京都渋谷区	10	法人主要株主	(被所有) 22.93	-	担保の受入 債務被保証	738 800	- -	- -

取引条件および取引条件の決定方針

当社取締役である落合正美氏が所有する(株)AAアドバイザーズへの金銭債権（短期貸付金800百万円）の担保として、弊社株式175,710株を受け入れております。また、上記金銭債権に対して全額債務保証しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	スタイル・インデックス(株)	東京都墨田区	400	コマース&出版事業	直接 39.93	債務保証	債務保証	1,000	-	-
	(株)インデックス・ライツ	東京都目黒区	323	エンタテインメント事業	直接 46.86	資金の貸付 資金の回収	資金の回収 利息の受取	199 6	長期貸付金注3 未収入金	237 -
	(株)インターチャネル注4	東京都新宿区	90	エンタテインメント事業	直接 14.06	債務保証	債務保証	1,075	-	-

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の貸付および借入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお担保は受け入れておりません。

3. 子会社等への貸付金に対し237百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期会計年度において237百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 当期中において関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について、記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	後藤 文明	-	-	当社子会社取締役	-	-	債務保証注1	60	-	-
	守屋 秀樹	-	-	当社子会社取締役	-	-	債務保証注1	20	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)AAアドバイザーズ	東京都千代田区	20	当社取締役の所有する会社	当社取締役落合正美氏100%直接保有	債権譲渡契約	債権譲渡契約	3,200	短期貸付金注2	3,200

取引条件および取引条件の決定方針

- 注1. 当社の子会社である(株)ロッソインデックスの借入に対し債務保証を行っております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 金銭債権（短期貸付金）は中小企業保証機構(株)に対する債権を譲渡したものであり、金銭債権（短期貸付金）に対して貸倒引当金繰入額244百万円を計上し、同額の貸倒引当金が計上されております。
- 貸倒見積額の算定においては債権価額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。担保処分見込額の算定は平成22年8月31日時点の当社の株価4,205円で評価しており、担保掛目は考慮しておりません。なお、平成22年11月17日時点の株価は3,015円であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	(株)落合アソシエイツ	東京都渋谷区	10	法人主要株主	(被所有)22.93	-	担保の受入	2,955	-	-
							債務被保証	3,200	-	-

取引条件および取引条件の決定方針

当社取締役である落合正美氏が所有する(株)AAアドバイザーズへの金銭債権（短期貸付金3,200百万円）の担保として、弊社株式702,840株を受け入れております。また、上記金銭債権に対して全額債務保証しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	(株)インデックス・ライト	東京都目黒区	323	エンタテインメント事業	直接46.86	資金の貸付	資金の貸付	5	長期貸付金注2	5

取引条件および取引条件の決定方針

- 注1. 資金の貸付および借入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお担保は受け入れておりません。
2. 子会社等への貸付金に対し5百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期会計年度において5百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱AAアドバイザーズ	東京都千代田区	20	当社取締役の所有する会社	当社取締役落合正美氏100%直接保有	債権譲渡先	資金の回収	246	短期貸付金注3	2,806
							-	-	貸倒引当金	1,236

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 金銭債権（短期貸付金）に対して貸倒引当金繰入額1,114百万円を計上し、1,236百万円の貸倒引当金が計上されております。

貸倒見積額の算定においては債権価額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	㈱落合アシエイツ	東京都渋谷区	10	法人主要株主	（被所有）12.68	法人主要株主	担保の受入	注1	-	-
							債務保証の履行	246	-	-
							債務被保証	2,806	-	-

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 当社取締役である落合正美氏が所有する㈱AAアドバイザーズへの金銭債権（短期貸付金2,806百万円）の担保として、弊社株式498,437株を受け入れております。また、上記金銭債権に対して全額債務保証しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	スタイル・インデックス㈱	東京都墨田区	400	コマース&出版事業	直接39.93	債務保証	債務保証	1,000	-	-

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	猪狩 茂 注1	-	-	当社子会社取締役	-	-	債務保証 注1	43	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)AAアドバイザーズ	東京都千代田区	20	当社取締役の所有する会社	当社取締役落合正美氏100%直接保有	債権譲渡先	資金の回収	345	-	-

取引条件および取引条件の決定方針

注1．当社の子会社であった(株)ロッソインデックスの借入に対し債務保証を行っておりました。また、当期中において関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について、記載していません。なお、保証料の支払いは行っていません。

(イ)連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	(株)落合アソシエイツ	東京都渋谷区	10	法人主要株主	(被所有)12.68	法人主要株主	債務保証の履行 注1	345	-	-

注1．当社取締役である落合正美氏が所有する(株)AAアドバイザーズへの金銭債権に対してうけていた保証の履行によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,362円5銭	1株当たり純資産額 111円59銭
1株当たり当期純損失金額 2,049円36銭	1株当たり当期純損失金額 1,146円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純損失(百万円)	7,376	4,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,376	4,498
期中平均株式数(株)	3,599,535	3,921,814

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成22年8月30日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インデックス（以下、「インデックス」といいます。）および当社の100%子会社である株式会社アトラス（以下、「アトラス」といいます。）の2社を吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）することを決議し、平成22年10月1日付で本件合併が実施されました。これにより、当社は吸収合併存続会社となり、インデックスおよびアトラスは、吸収合併消滅会社として解散いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、グループ全体の競争力・成長力、および経営管理体制の強化を図るため、平成18年6月に新設分割による会社分割を行い、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行し、機動的なグループ経営実現のため、事業ユニット制を導入してグループ会社を事業分野に応じたセグメントに分類し、純粋持株会社として戦略的マネジメントを実施してまいりました。</p> <p>当該会社分割により、事業執行機能を継承したインデックスは、創業期より当社グループの中心事業であるモバイル事業の中核会社として、現在においてもモバイル関連事業を中心に展開しております。</p> <p>一方で、当社は、当社グループのエンタテインメント事業の中核とすることを目的に、当時家庭用ゲーム関連事業・業務用ゲーム関連事業・アミューズメント施設関連事業等を展開していたアトラスを平成18年10月に実施した公開買付により、連結子会社といたしました。アトラスは、当社グループにおけるゲーム事業の中核会社として、家庭用ゲーム関連事業を中心に展開しております。</p> <p>しかしながら、近年の当社グループは、グループ再編を経営課題の1つとして、重点事業分野を明確化し、ノンコア事業の整理および売却に努めてまいりました。現在の当社のグループ再編は、ノンコア事業の整理および売却という段階を終え、グループの企業価値の最大化を図るべく、コア事業へ経営資源を集中する段階にあります。</p> <p>また、連結子会社数は、持株会社体制移行時と比較して約44%減少しており、当社による経営管理方法につきましても事業ユニット制を廃止し、持株会社体制移行時とは異なった経営管理方法への転換を進めており、その一環として、グループ管理機能の統合や株式交換によるアトラスの100%子会社化等、戦略的マネジメントのみならず、執行機能の共有や管理コストの圧縮を図ることで、グループ経営資源の有効活用を目指しております。</p>	<p>1. 当社は、平成23年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づき、ストック・オプションを目的とする新株予約権の発行を平成23年11月29日開催予定の当社第16回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由</p> <p>当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、当社の取締役および監査役、ならびに従業員等に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式120,000株を上限とする。そのうち、当社取締役については当社普通株式47,000株（うち、社外取締役は3,000株）を、当社監査役については当社普通株式3,000株（うち、社外監査役は2,000株）を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。</p> <p>発行する新株予約権の総数</p> <p>120,000個を上限とする。そのうち、当社取締役については47,000個（うち、社外取締役は3,000個）を、当社監査役については3,000個（うち、社外監査役は2,000個）を上限とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)</p>
<p>これら理由により、現在の当社グループは、純粋持株会社による経営管理ではなく、事業分野を保持しつつ、グループの中心としてグループ全体のシナジー効果を高め、グループ価値の最大化を図ることが可能な事業持株会社としての経営管理方法が適切であると判断いたしました。事業持株会社による経営管理により、グループ経営基盤の強化、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、コスト適正化による収益構造の改善および間接部門の集約化による経営効率の向上等を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 合併承認取締役会（当社、インデックス、アトラス）：平成22年8月30日 合併契約締結日：平成22年8月30日 合併の時期：平成22年10月1日 （注）本件合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併であり、インデックスおよびアトラスにおきましてはそれぞれ会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。</p> <p>(3) 合併の方法 当社を吸収合併存続会社、インデックスおよびアトラスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、インデックスおよびアトラスは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に係る割当ての内容 株主の割当比率 インデックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式940株を割当て交付いたします。ただし、インデックスの発行済株式2,530株のうち、当社が所有する2,424株につきましては、本件合併に係る株式の割当ては行いません。なお、アトラスは、当社の100%子会社であるため、本件合併による株式その他金銭等の割当てはありません。 合併により発行する新株式数等 当社普通株式99,640株</p> <p>(5) 合併比率の算定根拠等 当社は、インデックスの株主に対する当社株式の割当比率の算定にあたり、独立第三者の算定機関に割当比率の算定を依頼し、算定結果の報告を受けました。かかる算定の結果を参考に、当社およびインデックスは両社で慎重に協議を行った結果、最終的に上記の比率とすることを決定いたしました。</p> <p>(6) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い インデックスおよびアトラスは、いずれも新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。</p>	<p>新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所「ASDAQ」市場における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																						
<p>(7) 合併当事会社の概要 (存続会社)</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社インデックス・ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成 7年 9月 1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職氏名</td> <td>代表取締役会長兼社長 落合 正美</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>39,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,830,364 株 (平成22年 5月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,044 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>40,274 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>大株主および 持株比率 (平成22年 8月31 日現在)</td> <td>株式会社落合アソシエイツ22.93% 落合 正美9.13% 株式会社タカラトミー4.05% 日本振興銀行株式会社3.74% N I Sグループ株式会社3.74%</td> </tr> </table>	会社名	株式会社インデックス・ホールディングス	事業内容	持株会社	設立年月日	平成 7年 9月 1日	本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1号	代表者の 役職氏名	代表取締役会長兼社長 落合 正美	資本金の額	39,379 百万円	発行済株式数	3,830,364 株 (平成22年 5月31日現在)	純資産	6,044 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)	総資産	40,274 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)	事業年度の末日	8月31日	大株主および 持株比率 (平成22年 8月31 日現在)	株式会社落合アソシエイツ22.93% 落合 正美9.13% 株式会社タカラトミー4.05% 日本振興銀行株式会社3.74% N I Sグループ株式会社3.74%	<p>新株予約権の行使期間 募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降2年以内とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件 イ.権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ロ.新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 イ.新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ロ.新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p> <p>新株予約権の取得、消却事由および条件 イ.当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得し、消却することができる。 ロ.新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、上記 イ.の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得し、消却することができる。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
会社名	株式会社インデックス・ホールディングス																						
事業内容	持株会社																						
設立年月日	平成 7年 9月 1日																						
本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1号																						
代表者の 役職氏名	代表取締役会長兼社長 落合 正美																						
資本金の額	39,379 百万円																						
発行済株式数	3,830,364 株 (平成22年 5月31日現在)																						
純資産	6,044 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)																						
総資産	40,274 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)																						
事業年度の末日	8月31日																						
大株主および 持株比率 (平成22年 8月31 日現在)	株式会社落合アソシエイツ22.93% 落合 正美9.13% 株式会社タカラトミー4.05% 日本振興銀行株式会社3.74% N I Sグループ株式会社3.74%																						

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		
(消滅会社)			その他新株予約権の細目		
会社名	株式会社インデックス	株式会社アトラス	<p>その他新株予約権の内容、募集事項および細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会および「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。</p>		
事業内容	モバイル関連事業	家庭用ゲーム関連事業			
設立年月日	平成18年 6月 1日	昭和61年 4月 7日			
本店所在地	東京都世田谷区太子堂 四丁目 1番 1号	東京都世田谷区太子堂 四丁目 1番 1号			
代表者の役職 氏名	代表取締役会長 落合 善美 代表取締役社長 渡辺 和俊	代表取締役社長 猪狩 茂 代表取締役副社長 落合 善美			
資本金の額	1,350 百万円	8,450 百万円			
発行済株式数	2,530 株(平成22年 7月31日現在)	13,387,453 株(平成22年 7月31日現在)			
純資産	6,365 百万円(平成22年 7月31日現在)	7,546 百万円(平成22年 7月31日現在)			
総資産	11,216 百万円(平成22年 7月31日現在)	9,122 百万円(平成22年 7月31日現在)			
事業年度の末日	7月31日	7月31日			
大株主および 持株比率	株式会社インデックス ・ホールディングス 95.81% 株式会社テーオーシー 4.19%	株式会社インデックス ・ホールディングス 100%			
(合併後の状況)					
会社名	株式会社インデックス・ホールディングス(注)				
事業内容	持株会社、モバイル関連事業、 家庭用ゲーム関連事業				
本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目 1番 1号				
代表者の役職氏名	代表取締役会長兼社長落合正美				
資本金の額	39,379 百万円				
事業年度の末日	8月31日				
<p>(注)平成22年11月25日開催の定時株主総会において、商号を(株)インデックスに変更する定款一部変更案が可決され、平成22年12月 1日より商号を(株)インデックスに変更いたします。</p>					

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>2. 当社会社である株式会社ネットインデックス(以下、「ネットインデックス」といいます。)は、平成22年8月12日開催の同社取締役会において、同社を吸収合併存続会社、同子会社であり当社の連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス(以下、「イー・エス」といいます。)および株式会社ネットモバイル(以下「ネットモバイル」といいます。)をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年11月1日付で本件合併が実施されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>イー・エスは、ネットインデックスのデジタルネットワーク事業において、回線切替装置などの製造開発販売を行い、ネットインデックスの開発も受託しております。ネットモバイルは、音声・データ通信カードなどの端末開発を行っております。しかし、ネットモバイルにおいては、今期より特定主要取引先との取引契約が満了するとともにその他の取引も減少したことにより、事業の休止状態が続いておりました。</p> <p>また、ネットインデックスグループが属する情報通信関連市場におきましては、成熟期を迎えるなか、各通信事業者においての携帯電話端末の多様な販売方法が導入、お客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。</p> <p>これまでネットインデックスグループは、ネットインデックスと子会社2社において、各ニーズに応えるべく各社の特化した技術および特色をグループ会社として事業展開する戦略を図っておりました。</p> <p>しかし、昨今上述のように競争や差別化が一段と激しさを増している市場において、子会社2社を統合することにより、各ニーズに対して一括して対応できる基盤を有する体制を構築すること、および経営資源の融合によるシナジー効果を発揮させるとともに、経営の効率化を図り、一層の事業拡大と利益率の向上を図ることを目指し、この度、合併の基本合意を決議いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会：平成22年 9月17日</p> <p>合併契約締結日：平成22年 9月17日</p> <p>合併の時期：平成22年11月 1日</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(3) 合併の方法 ネットインデックスを存続会社とする吸収合併方式で、子会社 2 社は解散します。なお、本合併は、ネットインデックスにおいては会社法796条第 3 項の規定（簡易合併）により、イー・エス、およびネットモバイルにおいては会社法784条第 1 項の規定（略式合併）により、それぞれ合併承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>(4) 合併に係わる割当ての内容 ネットインデックス完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱 子会社 2 社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(6) 合併当事会社の概要 (平成22年 7月31日現在) (存続会社)	
会社名	株式会社ネットインデックス
事業内容	モバイル&ワイヤレス事業 PHS,携帯等モバイル通信機器の開発および販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発および販売 デジタルホームネットワーク事業 PLC モデムの開発および販売 回線切替装置および交換回線モデムの開発および販売 システム&サービス事業 保守サービス
設立年月日	昭和59年4月
本店所在地	東京都中央区京橋2丁目13番10号
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 田中 芳邦
資本金の額	974百万
発行済株式数	36,582株
純資産	548百万円 (連結)
総資産	1,892百万円 (連結)
事業年度の末日	7月31日
大株主および持株 比率 (平成22年 5月31 日現在)	株式会社インデックス・ホールディングス 80.47% エフェットホールディングス株式会社 4.01%

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
(消滅会社)					
会社名	株式会社ネットインデックス・イー・エス	株式会社ネットモバイル			
事業内容	電気通信機械器具装置および付属設備器具の開発製造販売、設置工事など	音声・データ・画像通信用の機器、ソフトウェアのマーケティングなど			
設立年月日	平成17年9月	平成17年9月			
本店所在地	東京都中央区京橋2丁目13番10号	東京都中央区京橋2丁目13番10号			
代表者の役職氏名	代表取締役 伊香 佳政	代表取締役 平戸 明			
資本金の額	200百万円	100百万円			
発行済株式数	4,000株	2,000株			
純資産	337百万円	44百万円			
総資産	487百万円	45百万円			
事業年度の末日	7月31日	7月31日			
大株主および持株比率	株式会社ネットインデックス 100%	株式会社ネットインデックス 100%			
<p>(7) 合併後の状況</p> <p>商号、事業内容、代表者、資本金および決算期につきましては、変更はございません。本店所在地につきましては、合併により移転いたしました。</p> <p>新本社所在地：岩手県花巻市柵ノ目第二地割32番地1 移転日：平成22年11月1日 移転理由：合併および経費の削減、経営効率の向上を図るため。</p>					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,700	21,365	3.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	122	20	13.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	91	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	26,124	21,397	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(百万円)	6,014	6,888	4,726	5,305
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失金額 () (百万円)	218	178	746	3,758
四半期純利益又は四半期純 損失額() (百万円)	270	160	610	3,998
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失額() (円)	69.53	40.83	155.24	1,017.42

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 8 係争事件」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 1,075	5 1,017
受取手形	-	2 71
売掛金	-	2,149
商品及び製品	-	179
仕掛品	-	1,134
貯蔵品	1	10
前渡金	-	9
前払費用	120	113
未収入金	610	174
繰延税金資産	-	720
短期貸付金	1,284	2,936
関係会社短期貸付金	1,076	1,267
その他	64	204
貸倒引当金	382	1,638
流動資産合計	3,851	8,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23	94
工具、器具及び備品（純額）	4	306
土地	-	0
有形固定資産合計	1 27	1 401
無形固定資産		
ソフトウェア	31	484
ソフトウェア仮勘定	-	333
電話加入権	1	12
のれん	-	1,235
特許権	-	0
商標権	16	14
無形固定資産合計	49	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	5 9,393	5 8,114
関係会社株式	5 16,714	5 3,912
長期貸付金	9,710	14,337
関係会社長期貸付金	3,627	4,007
敷金及び保証金	5 191	5 351
ゴルフ会員権	1	16
固定化営業債権	-	1,171
破産更生債権等	-	27
長期未収入金	947	1,223
繰延税金資産	-	60
その他	105	22
貸倒引当金	16,032	19,213
投資その他の資産合計	24,658	14,031
固定資産合計	24,734	16,513
資産合計	28,586	24,864

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	122
買掛金	-	488
短期借入金	4, 5 20,151	4, 5 21,102
関係会社短期借入金	3,320	765
未払金	2,181	439
未払費用	4	105
未払法人税等	36	7
前受金	-	20
前受収益	-	0
リース債務	-	5
賞与引当金	-	105
返品調整引当金	-	10
その他	273	203
流動負債合計	25,967	23,377
固定負債		
製品保証引当金	-	50
その他	-	133
固定負債合計	-	184
負債合計	25,967	23,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,379	39,379
資本剰余金		
資本準備金	15,736	16,037
その他資本剰余金	21,011	21,011
資本剰余金合計	36,747	37,048
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,211	76,195
利益剰余金合計	75,209	76,193
自己株式	-	-
株主資本合計	917	235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,020
評価・換算差額等合計	1,701	1,020
新株予約権	-	46
純資産合計	2,618	1,302
負債純資産合計	28,586	24,864

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業収益		
売上高	342	-
営業収益	1 481	-
製品売上高	-	11,096
商品売上高	-	667
営業収益合計	823	11,764
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	130
当期製品製造原価	-	6,795
合計	-	6,925
製品他勘定振替高	-	287
製品期末たな卸高	-	170
製品売上原価	-	6,468
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	50
当期商品仕入高	-	518
合計	-	569
商品他勘定振替高	-	39
商品期末たな卸高	-	9
商品売上原価	-	520
売上原価合計	-	6,988
売上総利益	-	4,776
返品調整引当金繰入額	-	10
返品調整引当金戻入額	-	-
差引売上総利益	-	4,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	77
給料	-	627
賞与引当金繰入額	-	57
業務委託費	-	197
広告宣伝費	-	849
賃借料	-	211
支払手数料	-	499
減価償却費	-	16
顧問料	-	119
租税公課	-	82
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	-	2 849
販売費及び一般管理費合計	-	3,637

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業費用		
売上原価	110	-
役員報酬	47	-
給料	429	-
業務委託費	212	-
支払手数料	96	-
減価償却費	4	-
顧問料	73	-
租税公課	66	-
その他	254	-
営業費用合計	1,294	-
営業利益又は営業損失()	470	1,128
営業外収益		
受取利息	1 278	1 128
受取配当金	99	96
投資有価証券売却益	535	473
その他	25	46
営業外収益合計	938	745
営業外費用		
支払利息	944	836
為替差損	84	-
投資有価証券売却損	33	-
投資有価証券評価損	541	-
資金調達費用	294	59
その他	63	146
貸倒引当金繰入額	-	279
営業外費用合計	1,961	1,321
経常利益又は経常損失()	1,493	552
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85
関係会社株式売却益	129	20
貸倒引当金戻入額	734	2,535
その他	37	15
特別利益合計	900	2,656

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損	-	523
関係会社株式評価損	7,264	29
投資有価証券評価損	1,461	327
貸倒引当金繰入額	3,670	-
抱合せ株式消滅差損	-	1,509
事業再編損	-	480
その他	664	1,001
特別損失合計	13,060	3,872
税引前当期純損失()	13,653	662
法人税、住民税及び事業税	10	16
法人税等調整額	-	304
法人税等合計	10	320
当期純損失()	13,663	983

【製品製造原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注加工費		-	-	2,510	36.5
労務費		-	-	1,910	27.8
製造委託費		-	-	1,107	16.1
経費		-	-	1,341	19.5
当期総製造費用		-	-	6,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	1,623	
合計		-	-	8,493	
期末仕掛品たな卸高		-	-	1,134	
ソフトウェア仮勘定振替 高		-	-	563	
当期製品製造原価		-	-	6,795	
				原価計算の方法 原価計算の方法は個別原価計算に よっております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,379	39,379
当期末残高	39,379	39,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,325	15,736
当期変動額		
株式交換による増加	3,410	-
合併による増加	-	301
当期変動額合計	3,410	301
当期末残高	15,736	16,037
その他資本剰余金		
前期末残高	21,164	21,011
当期変動額		
株式交換による増加	153	-
当期変動額合計	153	-
当期末残高	21,011	21,011
資本剰余金合計		
前期末残高	33,490	36,747
当期変動額		
株式交換による増加	3,257	-
合併による増加	-	301
当期変動額合計	3,257	301
当期末残高	36,747	37,048
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,548	75,211
当期変動額		
当期純損失()	13,663	983
当期変動額合計	13,663	983
当期末残高	75,211	76,195
利益剰余金合計		
前期末残高	61,546	75,209
当期変動額		
当期純損失()	13,663	983
当期変動額合計	13,663	983
当期末残高	75,209	76,193

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	236	-
当期変動額		
株式交換による増加	236	-
当期変動額合計	236	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	11,086	917
当期変動額		
株式交換による増加	3,494	-
合併による増加	-	301
当期純損失()	13,663	983
当期変動額合計	10,169	682
当期末残高	917	235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,929	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,227	680
当期変動額合計	2,227	680
当期末残高	1,701	1,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,929	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,227	680
当期変動額合計	2,227	680
当期末残高	1,701	1,020
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46
純資産合計		
前期末残高	15,015	2,618
当期変動額		
株式交換による増加	3,494	-
合併による増加	-	301
当期純損失()	13,663	983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,227	633
当期変動額合計	12,396	1,315
当期末残高	2,618	1,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	—
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	貯蔵品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品.....主に個別原価法または移動平均法による原価法</p> <p>製品.....主に個別原価法または移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品...主に個別原価法</p> <p>貯蔵品...先入先出法による原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 8~18年 工具器具備品 4~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 8~18年 工具器具備品 2~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>納入後に発生する補修費用の支出にあてるため、過去の実績に将来の見込みを加味した見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
7. 収益および費用の計上基準	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) システム開発およびアニメーション制作等の大型受注案件に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当事業年度より適用し、当事業年度に着手したシステム開発およびアニメーション制作等から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発およびアニメーション制作等については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のシステム開発およびアニメーション制作等については工事完成基準を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税引前当期純損失は43百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社短期借入金」は、当事業年度において負債純資産の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期借入金」は222百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、営業費用に「給与手当」「外部委託費」として表示しておりましたが、XBRLの科目表示を考慮し、当事業年度よりそれぞれ「給料」「業務委託費」として表示しています。 2. 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「資金調達費用」は610百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「固定化営業債権」は105百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度におきまして表示区分を「営業収益」「営業費用」として表示しておりましたが、事業会社であった株式会社インデックス、株式会社アトラスと合併したことにより、当事業年度より損益計算書の表示区分を「製品売上高」「商品売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」へ変更しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)			当事業年度 (平成23年8月31日)				
1	有形固定資産の減価償却累計額	50百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	953百万円		
2	_____		2	受取手形割引高	26百万円		
3	偶発債務		3	偶発債務			
	保証先	内容	金額	保証先	内容	金額	
	(株)インデックス・コミュニケーションズ	仕入債務	201百万円	(株)インデックス・コミュニケーションズ	仕入債務	95百万円	
		借入債務	420百万円		計	借入債務	420百万円
		計	621百万円				計
	Index Corp Thailand Limited.	借入債務	91百万円		GRENOBLE FOOT 38 SASP	未払債務	52百万円
	GRENOBLE FOOT 38 SASP	未払債務	129百万円		スタイル・インデックス(株)	借入債務	1,000百万円
	(株)マッドハウス	借入債務	1,135百万円		(株)インターチャネル	借入債務	860百万円
		仕入債務	100百万円		(株)ネットインデックス	借入債務	109百万円
		計	1,235百万円		(株)ティックス(旧(株)テック・インデックス)	借入債務	179百万円
	スタイル・インデックス(株)	借入債務	1,000百万円		(株)インデックス・クロスメディアマーケティング	借入債務	938百万円
	(株)インターチャネル	借入債務	1,075百万円		(株)ビーナ	借入債務	145百万円
	(株)ネットインデックス	借入債務	170百万円		(株)東京テレビランド	借入債務	718百万円
	(株)テック・インデックス	借入債務	200百万円		Index Multimedia SA	リース債務	6百万円
	(株)インデックス・クロスメディアマーケティング	借入債務	962百万円				
	(株)インデックス	借入債務	3,500百万円				
	(株)ビーナ	借入債務	147百万円				
	(株)東京テレビランド	借入債務	746百万円				
	Index Multimedia SA	リース債務	16百万円				
<p>上記保証先のうち、(株)インデックス・コミュニケーションズ、(株)インターチャネル、(株)インデックス・クロスメディアマーケティング、(株)ビーナ、(株)東京テレビランドに関しては債務超過に陥っており、損失発生の可能性のある程度予想されますが当債務保証契約については無効である、または法的有効性に重大な疑義が生じていることから当該債務保証については引当金を計上しておりません。</p>			<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>				
	当座貸越極度額	14,374百万円		当座貸越極度額	15,074百万円		
	借入実行残高	10,293百万円		借入実行残高	13,394百万円		
	差引額	4,081百万円		差引額	1,680百万円		

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																
<p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,352百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,055百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、当社の子会社が所有している資産 2,602百万円を担保に提供しております。 上記の資産に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,751百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">8,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,270百万円</td> </tr> </table> <p>6 係争事件</p> <p>(1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム等開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額110百万円)が東京地方裁判所に提起され、その後平成22年2月26日、原告より損害賠償請求額を3,380百万円とする「請求の趣旨の変更」がありました。本件につきましては、平成22年4月28日、当社および当社の子会社のインデックスが原告に対して115万円の賠償金を連携して支払う旨の判決がありました。双方とも判決内容に不服があるとして、知財高等裁判所に控訴しており、現在係争中です。</p> <p>(2) 当社が平成18年3月に取得した株式会社ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日原告の訴えを棄却する判決(第一審判決)がありました。しかしながら、補助参加人が判決内容に不服があるとして控訴しており、現在も係争中です。</p>	投資有価証券	2,814百万円	関係会社株式	13,352百万円	現金及び預金	721百万円	敷金及び保証金	166百万円	計	17,055百万円	短期借入金	22,751百万円	債務保証	8,519百万円	計	31,270百万円	<p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,740百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、当社の子会社が所有している資産 1,028百万円を担保に提供しております。 上記の資産に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,081百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,661百万円</td> </tr> </table> <p>6 係争事件</p> <p>(1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟(訴額110百万円)が東京地方裁判所に提起され、その後平成22年2月26日、原告より損害賠償請求額を3,380百万円とする「請求の趣旨の変更」がありました。本件につきましては、平成22年4月28日、当社が原告に対して115万円の賠償金を連帯して支払えという旨の判決がありました。双方とも判決内容に不服があるとして、知財高等裁判所に控訴しております。平成23年2月28日、知財高等裁判所にて、第1審での当社の敗訴部分を取り消した上で、原告であるプログラム開発会社の請求を棄却する判決があり、当該判決は確定いたしました。</p> <p>(2) 当社が平成18年3月に取得した株式会社ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日に原告の訴えを棄却する判決(第1審判決)がでました。他の補助参加人が控訴いたしましたが、当社の主張は認められておりましたので、当社としては争う必要性がないため控訴の取り下げを行い、第1審の判決が確定しております。</p>	投資有価証券	3,173百万円	関係会社株式	1,761百万円	現金及び預金	638百万円	敷金及び保証金	166百万円	計	5,740百万円	短期借入金	21,081百万円	債務保証	3,579百万円	計	24,661百万円
投資有価証券	2,814百万円																																
関係会社株式	13,352百万円																																
現金及び預金	721百万円																																
敷金及び保証金	166百万円																																
計	17,055百万円																																
短期借入金	22,751百万円																																
債務保証	8,519百万円																																
計	31,270百万円																																
投資有価証券	3,173百万円																																
関係会社株式	1,761百万円																																
現金及び預金	638百万円																																
敷金及び保証金	166百万円																																
計	5,740百万円																																
短期借入金	21,081百万円																																
債務保証	3,579百万円																																
計	24,661百万円																																

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
	<p>(3) 前記(2)と同一の原告から当社に対して、平成23年2月3日付で、当社が平成18年3月に取得した株式会社ソーファーストコーポレーション株式売買代金2億6,775万円について代金支払訴訟が東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>前記(2)で当社に対する株式売買代金請求が認められなかった原告が、当社が当時譲り受けた株式会社ソーファーストコーポレーション株式のうち、一部が原告の保有する株式であると主張して、当該株式数相当の株式売買代金を請求しているのが今回の事案です。</p> <p>当社は、株式売買契約の契約上の地位を、平成18年5月に、当社の子会社であった会社に譲渡しており、また当該子会社から売主に株式売買代金を支払い済みの状況にあります。</p> <p>原告の当社に対する株式売買代金請求については理由がないものと考えており、今後訴訟の中で原告と争っていく予定です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>224百万円</td> </tr> </table>	営業収益	389百万円	関係会社からの受取利息	224百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	129百万円		31百万円
営業収益	389百万円								
関係会社からの受取利息	224百万円								
関係会社からの受取利息	129百万円								
	31百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	8,034	-	8,034	-
合計	8,034	-	8,034	-

(注) 自己株式数の減少は、株式会社アトラスとの株式交換の割当株式に自己株式8,034株を代用したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																
<p>1. リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> <td>78</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>84</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	91	78	13	ソフトウェア	7	6	0	合計	98	84	14	1年内	12百万円	1年超	1百万円	合計	14百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>1. リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>78</td> <td>60</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>107</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1. 平成22年10月1日付で(株)インデックス及び(株)アトラスを吸収合併したことにより増加しております。</p> <p>(注) 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr/>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	78	60	17	工具器具備品	53	46	6	合計	132	107	24	1年内	20百万円	1年超	7百万円	合計	28百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	91	78	13																																																														
ソフトウェア	7	6	0																																																														
合計	98	84	14																																																														
1年内	12百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	14百万円																																																																
支払リース料	26百万円																																																																
減価償却費相当額	25百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	0百万円																																																																
1年超	-百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び車両運搬具	78	60	17																																																														
工具器具備品	53	46	6																																																														
合計	132	107	24																																																														
1年内	20百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
合計	28百万円																																																																
支払リース料	61百万円																																																																
減価償却費相当額	55百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	1,514	534
関連会社株式	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,050
関連会社株式	615

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	1,535	513

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,298
関連会社株式	566

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,541百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,948百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,952百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,531百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">41,531百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損否認	20,541百万円	貸倒引当金繰入超過額	6,948百万円	繰越欠損金	13,952百万円	その他	89百万円	繰延税金資産 小計	41,531百万円	繰延税金資産(負債)の純額	41,531百万円	評価性引当額	41,531百万円	繰延税金資産(負債)合計	-百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,484百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,934百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,340百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損否認	21,493百万円	貸倒引当金繰入超過額	8,484百万円	繰越欠損金	15,934百万円	その他	427百万円	繰延税金資産 小計	46,340百万円	評価性引当額	45,559百万円	繰延税金資産 合計	781百万円
投資有価証券評価損否認	20,541百万円																														
貸倒引当金繰入超過額	6,948百万円																														
繰越欠損金	13,952百万円																														
その他	89百万円																														
繰延税金資産 小計	41,531百万円																														
繰延税金資産(負債)の純額	41,531百万円																														
評価性引当額	41,531百万円																														
繰延税金資産(負債)合計	-百万円																														
投資有価証券評価損否認	21,493百万円																														
貸倒引当金繰入超過額	8,484百万円																														
繰越欠損金	15,934百万円																														
その他	427百万円																														
繰延税金資産 小計	46,340百万円																														
評価性引当額	45,559百万円																														
繰延税金資産 合計	781百万円																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載している内容と同様のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 683円56銭	1株当たり純資産額 319円54銭
1株当たり当期純損失金額 3,795円89銭	1株当たり当期純損失金額 250円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純損失(百万円)	13,663	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	13,663	983
期中平均株式数(株)	3,599,535	3,921,814

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成22年 8月30日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インデックス（以下、「インデックス」といいます。）および当社の100%子会社である株式会社アトラス（以下、「アトラス」といいます。）の2社を吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）することを決議し、平成22年10月 1日付で本件合併が実施されました。これにより、当社は吸収合併存続会社となり、インデックスおよびアトラスは、吸収合併消滅会社として解散いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、グループ全体の競争力・成長力、および経営管理体制の強化を図るため、平成18年 6月に新設分割による会社分割を行い、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行し、機動的なグループ経営実現のため、事業ユニット制を導入してグループ会社を事業分野に応じたセグメントに分類し、純粋持株会社として戦略的マネジメントを実施してまいりました。</p> <p>当該会社分割により、事業執行機能を継承したインデックスは、創業期より当社グループの中心事業であるモバイル事業の中核会社として、現在においてもモバイル関連事業を中心に展開しております。</p> <p>一方で、当社は、当社グループのエンタテインメント事業の中核とすることを目的に、当時家庭用ゲーム関連事業・業務用ゲーム関連事業・アミューズメント施設関連事業等を展開していたアトラスを平成18年10月に実施した公開買付により、連結子会社といたしました。アトラスは、当社グループにおけるゲーム事業の中核会社として、家庭用ゲーム関連事業を中心に展開しております。</p> <p>しかしながら、近年の当社グループは、グループ再編を経営課題の1つとして、重点事業分野を明確化し、ノンコア事業の整理および売却に努めてまいりました。現在の当社のグループ再編は、ノンコア事業の整理および売却という段階を終え、グループの企業価値の最大化を図るべく、コア事業へ経営資源を集中する段階にあります。</p> <p>また、連結子会社数は、持株会社体制移行時と比較して約44%減少しており、当社による経営管理方法につきましても事業ユニット制を廃止し、持株会社体制移行時とは異なった経営管理方法への転換を進めており、その一環として、グループ管理機能の統合や株式交換によるアトラスの100%子会社化等、戦略的マネジメントのみならず、執行機能の共有や管理コストの圧縮を図ることで、グループ経営資源の有効活用を目指しております。</p>	<p>1. 当社は、平成23年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づき、ストック・オプションを目的とする新株予約権の発行を平成23年11月29日開催予定の当社第16回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由</p> <p>当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、当社の取締役および監査役、ならびに従業員等に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式120,000株を上限とする。そのうち、当社取締役については当社普通株式47,000株（うち、社外取締役は3,000株）を、当社監査役については当社普通株式3,000株（うち、社外監査役は2,000株）を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は 1株とする。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。</p> <p>発行する新株予約権の総数</p> <p>120,000個を上限とする。そのうち、当社取締役については47,000個（うち、社外取締役は3,000個）を、当社監査役については3,000個（うち、社外監査役は2,000個）を上限とする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>これら理由により、現在の当社グループは、純粋持株会社による経営管理ではなく、事業分野を保持しつつ、グループの中心としてグループ全体のシナジー効果を高め、グループ価値の最大化を図ることが可能な事業持株会社としての経営管理方法が適切であると判断いたしました。事業持株会社による経営管理により、グループ経営基盤の強化、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、コスト適正化による収益構造の改善および間接部門の集約化による経営効率の向上等を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 合併承認取締役会（当社、インデックス、アトラス）：平成22年 8月30日 合併契約締結日：平成22年 8月30日 合併の時期：平成22年10月 1日 （注）本件合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併であり、インデックスおよびアトラスにおきましてはそれぞれ会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。</p> <p>(3) 合併の方法 当社を吸収合併存続会社、インデックスおよびアトラスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、インデックスおよびアトラスは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に係る割当ての内容 株主の割当比率 インデックスの普通株式 1株に対して、当社の普通株式 940株を割当て交付いたします。ただし、インデックスの発行済株式2,530株のうち、当社が所有する2,424株につきましては、本件合併に係る株式の割当ては行いません。なお、アトラスは、当社の100%子会社であるため、本件合併による株式その他金銭等の割当てはありません。</p> <p>合併により発行する新株式数等 当社普通株式99,640株</p> <p>(5) 合併比率の算定根拠等 当社は、インデックスの株主に対する当社株式の割当比率の算定にあたり、独立第三者の算定機関に割当比率の算定を依頼し、算定結果の報告を受けました。かかる算定の結果を参考に、当社およびインデックスは両社で慎重に協議を行った結果、最終的に上記の比率とすることを決定いたしました。</p> <p>(6) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い インデックスおよびアトラスは、いずれも新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません</p>	<p>新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所「ASDAQ」市場における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また 1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																						
<p>(7) 合併当事会社の概要 (存続会社)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社名</td> <td>株式会社インデックス・ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成 7年 9月 1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の 役職氏名</td> <td>代表取締役会長兼社長 落合正美</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>39,379 百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,830,364 株 (平成22年 5月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,044 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>40,274 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業年度の末日</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>大株主および 持株比率 (平成22年 5月31 日現在)</td> <td>株式会社落合アソシエイツ22.93% 落合正美9.13% 株式会社タカラトミー4.05% 日本振興銀行株式会社3.74% N I Sグループ株式会社3.74%</td> </tr> </table>	会社名	株式会社インデックス・ホールディングス	事業内容	持株会社	設立年月日	平成 7年 9月 1日	本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号	代表者の 役職氏名	代表取締役会長兼社長 落合正美	資本金の額	39,379 百万円	発行済株式数	3,830,364 株 (平成22年 5月31日現在)	純資産	6,044 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)	総資産	40,274 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)	事業年度の末日	8月31日	大株主および 持株比率 (平成22年 5月31 日現在)	株式会社落合アソシエイツ22.93% 落合正美9.13% 株式会社タカラトミー4.05% 日本振興銀行株式会社3.74% N I Sグループ株式会社3.74%	<p>新株予約権の行使期間 募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降2年以内とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件 イ. 権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ロ. 新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記イ.に記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p> <p>新株予約権の取得、消却事由および条件 イ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得し、消却することができる。 ロ. 新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、上記 イ.の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかなを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得し、消却することができる。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
会社名	株式会社インデックス・ホールディングス																						
事業内容	持株会社																						
設立年月日	平成 7年 9月 1日																						
本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号																						
代表者の 役職氏名	代表取締役会長兼社長 落合正美																						
資本金の額	39,379 百万円																						
発行済株式数	3,830,364 株 (平成22年 5月31日現在)																						
純資産	6,044 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)																						
総資産	40,274 百万円(連結) (平成22年 8月31日現在)																						
事業年度の末日	8月31日																						
大株主および 持株比率 (平成22年 5月31 日現在)	株式会社落合アソシエイツ22.93% 落合正美9.13% 株式会社タカラトミー4.05% 日本振興銀行株式会社3.74% N I Sグループ株式会社3.74%																						

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		
(消滅会社)			その他新株予約権の細目		
会社名	株式会社インデックス	株式会社アトラス	その他新株予約権の内容、募集事項および細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会および「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。		
事業内容	モバイル関連事業	家庭用ゲーム関連事業			
設立年月日	平成18年 6月 1日	昭和61年 4月 7日			
本店所在地	東京都世田谷区太子堂 四丁目 1 番 1 号	東京都世田谷区太子堂 四丁目 1 番 1 号			
代表者の役職 氏名	代表取締役会長落合善 美 代表取締役社長渡辺和 俊	代表取締役社長猪狩茂 代表取締役副社長落合 善美			
資本金の額	1,350 百万円	8,450 百万円			
発行済株式数	2,530 株 (平成22年 7 月31日現在)	13,387,453 株 (平成 22年 7月31日現在)			
純資産	6,365 百万円 (平成22 年 7月31日現在)	7,546 百万円 (平成22 年 7月31日現在)			
総資産	11,216 百万円 (平成 22年 7月31日現在)	9,122 百万円 (平成22 年 7月31日現在)			
事業年度の末 日	7月31日	7月31日			
大株主および 持株比率	株式会社インデックス ・ホールディングス 95.81% 株式会社テーオーシー 4.19%	株式会社インデックス ・ホールディングス 100%			
(合併後の状況)					
会社名	株式会社インデックス・ホールディング ス(注)				
事業内容	持株会社、モバイル関連事業、 家庭用ゲーム関連事業				
本店所在地	東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号				
代表者の役職氏名	代表取締役会長兼社長落合正美				
資本金の額	39,379 百万円				
事業年度の末日	8月31日				
(注)平成22年11月25日開催の定時株主総会におい て、商号を(株)インデックスに変更する定款一部変更案 が可決され、平成22年12月 1 日より商号を(株)インデッ クスに変更いたします。					

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)タカラトミー	2,881
		China TopReach, Inc	2,217
		ニッシン債権回収(株)	146
		(株)毎日放送	100
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	58
		(株)ロッソインデックス	54
		(株)竜の子プロダクション	13
		(株)東京放送ホールディングス	12
		(株)パッケックス	12
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ投 資事業組合	12
		その他(47銘柄)	50
計		19,887,772	5,559

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)エンタウェイブ第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	1,500
		(株)ブイオーディ・システムズ第3回無担 保転換社債型新株予約権付社債	650
		(株)レジスター第1回~第4回無担保転換 社債型新株予約権付社債	350
		(株)アスピリアル第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	55
		計	2,555

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	「怪物王女」製作委員会	0
		「渋谷区円山町」製作委員会	0
計		-	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60	116	31	144	50	11	94
車両運搬具	-	4	4	-	-	0	-
工具、器具及び備品	17	1,279	88	1,209	902	300	306
土地	-	37	37 (14)	0	-	-	0
有形固定資産計	77	1,437	161	1,354	953	311	401
無形固定資産							
ソフトウェア	145	2,738	696	2,188	1,703	236	484
ソフトウェア仮勘定	-	760	426	333	-	-	333
のれん	-	1,437	24 (24)	1,413	177	171	1,235
商標権	30	24	-	55	41	4	14
特許権	-	283	-	283	282	-	0
電話加入権	1	10	-	12	-	-	12
無形固定資産計	177	5,255	1,147	4,286	2,205	412	2,080

(注) 1. 「当期減少」欄の()は内書きで、減損損失額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定の取得	694百万円
(株)インデックスおよび(株)アトラスとの合併による増加		
工具、器具及び備品		1,090百万円
ソフトウェア		2,132百万円
のれん		1,409百万円
特許権		283百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェアの除却	696百万円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替による減少	426百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,415	10,202	261	5,504	20,852
賞与引当金	-	581	158	317	105
返品調整引当金	-	18	8	-	10
製品保証引当金	-	80	29	-	50

(注) 1. 当期増加のうち、貸倒引当金6,150百万円と賞与引当金169百万円、返品調整引当金8百万円、製品保証引当金に関しては、合併による増加であります。

2. 返品調整引当金の当期増加額のうち10百万円は、繰入によるものであります。

3. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なものは、債権回収や洗替による戻入によるものであります。

4. 返品調整引当金の当期減少額(その他)の主なものは、洗替による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	24
普通預金	271
通知預金	7
定期預金	707
別段預金	5
小計	1,017
合計	1,017

受取手形

・相手先別明細

区分	金額(百万円)
ダイコク電機(株)	56
(株)セガ	5
(株)タイトー	5
(株)ユーエース	1
(株)カプコン	1
その他	0
合計	71

・期日別明細

区分	金額(百万円)
平成23年9月	7
10月	0
11月	48
12月	2
平成24年1月	13
合計	71

売掛金
・相手先別明細

区分	金額(百万円)
任天堂(株)	213
(株)コナミデジタルエンタテインメント	203
(株)グローバル	81
(株)ADKアーツ	77
Index Digital Media, Inc	63
その他	1,512
合計	2,149

・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
-	21,408	19,258	2,149	89.9	18.3

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高の内、2,188百万円は合併による増加分であります。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
パッケージゲーム関連	5
アーケードゲーム関連	163
モバイルソリューション関連	4
モバイルマーケティング関連	4
その他	1
合計	179

仕掛品

区分	金額(百万円)
パッケージゲーム関連	1,051
アーケードゲーム関連	43
モバイルソリューション関連	2
モバイルサービス関連	19
遊戯機関連	4
その他	15
合計	1,134

貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促物貯蔵品	2
ポイント引当貯蔵品	6
その他	0
合計	10

短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)A A アドバイザーズ	2,806
Strangers 6 合同会社	70
(株)アグニッツ	60
合計	2,936

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)ネットインデックス	677
(株)INDiGO	400
Index Corp (Thailand) Limited.	108
Index Multimedia SA	34
(株)スプラウト	19
その他	27
合計	1,267

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ネットインデックス	1,166
Index Multimedia SA	881
Index Europe Holdings Limited.	498
(株)インデックス・アミューズメント	470
スタイル・インデックス(株)	273
その他	624
合計	3,912

長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)ライツマネジメント	5,510
(株)ビッグヒット	1,775
Index Asia Pacific Limited.	1,588
メカトロニクス工業東京共同組合	1,500
(株)グルノーブルフットジャパン	1,386
その他	2,575
合計	14,337

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)シルバーアロー・モバイル	3,516
(株)インデックス・ライツ	237
Index Europe Holdings Limited.	200
Index Multimedia SA	53
合計	4,007

買掛金

区分	金額(百万円)
任天堂(株)	72
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	51
(株)デジタルハーツ	16
(株)ティックス	15
(株)インデックス沖縄	15
その他	317
合計	488

支払手形

・相手先別明細

区分	金額(百万円)
大日本印刷(株)	97
ワヨー(株)	16
加賀電子(株)	4
(株)タイトー	1
緑川化成工業(株)	1
合計	122

・期日別明細

区分	金額(百万円)
平成23年 9月	19
10月	7
11月	94
合計	122

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)整理回収機構	7,462
(株)みずほ銀行	5,377
(株)三井住友銀行	3,354
(株)三菱東京UFJ銀行	3,204
農林中央金庫	534
その他	1,170
合計	21,102

(3)【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 6 係争事件」に記載のとおりであります。

当社との合併により消滅した株式会社インデックスの前事業年度末の財務諸表は次のとおりであります。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	127
受取手形	5
売掛金	1,944
商品及び製品	63
仕掛品	42
貯蔵品	8
前払費用	75
未収入金	2,145
未収消費税	51
短期貸付金	1,181
関係会社短期貸付金	610
繰延税金資産	130
その他	4
貸倒引当金繰入額	1,123
流動資産合計	5,268
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品(純額)	11
有形固定資産合計	11
無形固定資産	
ソフトウェア	262
ソフトウェア仮勘定	89
特許権	0
商標権	2
その他無形固定資産	4
無形固定資産合計	359
投資その他の資産	

投資有価証券	6
長期貸付金	1,520
関係会社長期貸付金	3,708
長期未収入金	170
長期前払費用	8
繰延税金資産	446
その他	6
貸倒引当金	5,185
投資その他資産合計	681
固定資産合計	1,052
資産合計	6,320

(単位:百万円)

前事業年度 (平成22年7月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	183
短期借入金	3,536
未払金	546
未払法人税等	373
未払消費税等	64
その他	109
流動負債合計	4,812
固定負債	
長期借入金	13
その他	0
固定負債合計	14
負債合計	4,827
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,350
資本剰余金	
資本準備金	4,734
資本剰余金合計	4,734
利益剰余金	
その他利益剰余金	4,591
繰越利益剰余金	4,591
利益剰余金合計	4,591
株主資本合計	1,493
純資産合計	1,493
負債純資産合計	6,320

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	7,765
売上原価	4,752
売上総利益	3,012
販売費及び一般管理費	
役員報酬	31
給料	199
賞与引当金繰入額	43
法定福利費	120
業務委託費	164
顧問料	121
修繕費	85
租税公課	43
賃借料	129
リース料	56
広告宣伝費	137
支払手数料	109
貸倒引当金繰入額	174
その他	139
販売費及び一般管理費合計	1,559
営業利益	1,453
営業外収益	
受取利息	340
その他	26
営業外収益合計	366
営業外費用	
支払利息	200
貸倒引当金繰入額	75
その他	73
営業外費用合計	348
経常利益	1,471

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別損失	
減損損失	39
前期損益修正損	6
貸倒引当金繰入額	6,055
その他	215
特別損失合計	6,316
税引前当期純損失()	4,844
法人税、住民税及び事業税	410
法人税等調整額	182
法人税等合計	228
当期純損失()	5,073

【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,350
当期末残高	1,350
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,734
当期末残高	4,734
資本剰余金合計	
前期末残高	4,734
当期末残高	4,734
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	659
当期純利益	5,073
株主資本以外の当事業年度変動額	177
当期変動額合計	5,250
当期末残高	4,591
利益剰余金合計	
前期末残高	659
当期変動額	
当期純利益	5,073
株主資本以外の当事業年度変動額	177
当期変動額合計	5,250
当期末残高	4,591
株主資本合計	
前期末残高	6,744
当期変動額	
当期純利益	5,073
株主資本以外の当事業年度変動額	177
当期変動額合計	5,250
当期末残高	1,493
純資産合計	
前期末残高	6,744
当期変動額	
当期純利益	5,073
株主資本以外の項目の当期変動額	177
当期変動額合計	5,250
当期末残高	1,493

当社との合併により消滅した株式会社アトラスの前事業年度末の財務諸表は次のとおりであります。
【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,440
受取手形	75
売掛金	880
商品及び製品	100
仕掛品	1,499
貯蔵品	0
関係会社短期貸付金	2,487
未収入金	291
前渡金	0
前払費用	45
繰延税金資産	180
その他	74
貸倒引当金	45
流動資産合計	7,029
固定資産	
有形固定資産	
建物	14
車両運搬具	2
工具、器具及び備品(純額)	25
土地	37
リース資産	64
有形固定資産合計	145
無形固定資産	
ソフトウェア	60
電話加入権	10
無形固定資産合計	70
投資その他の資産	
投資有価証券	359
関係会社株式	529
関係会社長期貸付金	312
長期未収入金	159
敷金及び保証金	333
保険積立金	102
長期前払費用	9
固定化営業債権	304
破産更生債権	9
繰延税金資産	8
その他	7
貸倒引当金	336
投資その他資産合計	1,801
固定資産合計	2,018
資産合計	9,047

(単位:百万円)

		前事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形		64
買掛金		436
短期借入金		20
リース債務		43
未払金		394
未払費用		91
未払法人税等		21
前受金		92
賞与引当金		93
その他		17
流動負債合計		1,274
固定負債		
長期借入金		10
長期リース債務		6
製品保証引当金		80
その他		137
固定負債合計		233
負債合計		1,508
純資産の部		
株主資本		
資本金		8,450
資本剰余金		
資本準備金		1,186
資本剰余金合計		1,186
利益剰余金		
利益準備金		7
その他利益剰余金		2,096
繰越利益剰余金		2,096
利益剰余金合計		2,089
株主資本合計		7,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		7
評価・換算差額等合計		7
純資産合計		7,538
負債純資産合計		9,047

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	7,608
売上原価	5,156
売上総利益	2,451
販売費及び一般管理費	
役員報酬	87
給料	412
賞与引当金繰入額	34
法定福利費	50
業務委託費	170
支払手数料	223
運搬費	44
広告宣伝費	473
賃借料	169
減価償却費	43
貸倒引当金繰入額	13
その他	302
販売費及び一般管理費合計	2,025
営業利益	426
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	13
受取賃借料	14
その他	13
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	16
貸倒引当金繰入額	33
その他	58
営業外費用合計	108
経常利益	398

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別利益	
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	83
関係会社株式売却益	914
その他	19
特別利益合計	1,023
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	132
事業清算損	60
貸倒引当金繰入額	101
訴訟関連損失	123
事業再編関連損失	286
事務所移転費用	121
製品保証引当金繰入額	80
その他	21
特別損失合計	938
税引前当期純利益	483
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	195
法人税等合計	180
当期純利益	664

【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	8,450
当期末残高	8,450
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,186
当期末残高	1,186
資本剰余金合計	
前期末残高	1,186
当期末残高	1,186
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	7
当期末残高	7
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,258
自己株式の償却	502
当期純利益	664
当期変動額合計	162
当期末残高	2,096
利益剰余金合計	
前期末残高	2,251
当期変動額	
自己株式の償却	502
当期純利益	664
当期変動額合計	162
当期末残高	2,089
自己株式	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の取得	501
自己株式の償却	502
当期変動額合計	0
当期末残高	-
株主資本合計	
前期末残高	7,384
当期変動額	
当期純利益	664
自己株式の取得	501
当期変動額合計	162
当期末残高	7,546

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額	11
当期変動額合計	11
当期末残高	7
新株予約権	
前期末残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額	7
当期変動額合計	7
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	7,395
当期変動額	
当期純利益	664
自己株式の取得	501
株主資本以外の項目の当期変動額	18
当期変動額合計	143
当期末残高	7,538

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り手数料	- - - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://indexweb.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第15期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

平成22年11月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

平成22年11月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第16期第1四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

平成23年1月14日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

平成23年4月14日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

平成23年7月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年11月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社インデックス・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社インデックス及び株式会社アトラスを吸収合併している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ネットインデックスは平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議し、平成22年11月1日付けで合併が実施された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インデックス・ホールディングスの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インデックス・ホールディングスが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響については会社により検証が行われ、必要とされる修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社インデックス及び株式会社アトラスを吸収合併している。
3. 内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である株式会社ネットインデックスは平成22年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを吸収合併することを決議し、平成22年11月1日付けで合併が実施された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月22日

株式会社インデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、ストック・オプションの発行に関する決議を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インデックスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インデックスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社インデックス・ホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 箕 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックス・ホールディングスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス・ホールディングスの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で連結子会社である株式会社インデックス及び株式会社アトラスを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月22日

株式会社インデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、ストック・オプションの発行に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。